

16

国際協力事業団業務の概要 (鉱工業関係部)

昭和60年3月

国際協力事業団
鉱工業計画調査部
鉱工業開発協力部

資料
16
16

LIBRARY

国際協力事業団業務の概要 (鉦工業関係部)

JICA LIBRARY



1014574[6]

昭和60年 3 月

国際協力事業団
鉦工業計画調査部
鉦工業開発協力部

国際協力事業団	
受入 月日 '85. 5. 21	000
	60
登録No. 11439	MPP

目 次

I	国際協力事業団の概要	1
1	国際協力事業団の設立及び目的	1
2	国際協力事業団の機構	1
3	国際協力事業団の業務内容	3
II	鉱工業関係事業概要	7
1	開発調査事業	7
2	プロジェクトタイプ技術協力事業	10
(1)	産業開発協力事業	10
(2)	技術協力センター事業	11
3	開発協力事業	12
4	開発投融資事業	12
5	専門家養成確保事業	14
6	その他(他事業部関係)	16
(1)	研修員受入事業	16
(2)	専門家派遣事業	16
III	関係資料	
表-1	海外開発計画調査(業種別)の実績	18
表-2	海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画	20
表-3(1)	資源開発協力基礎調査の実績及び計画	26
表-3(2)	大規模プロジェクトの実績及び計画	34
表-3(3)	地域開発計画調査の実績及び計画	35
表-4	鉱工業開発協力基礎調査(インフラ調査)の実績及び計画	36
表-5	鉱工業関係開発投融資事業の実績	37
表-6	鉱工業関係産業開発協力事業の実績及び計画	38
表-7	鉱工業関係技術協力センター事業の実績及び計画	46
表-8	鉱工業関係専門家派遣実績	52
表-9	鉱工業関係集団研修員受入れ実績	53
表-10	鉱工業関係カウンターパート受入れ実績	54
表-11	国際協力事業団の予算(認可予算額,実績額)	57

表－12.	昭和58年度鉦工業部交付金予算	59
表－13.	昭和58年度海外開発計画調査事業(委託費)予算	60
表－14.	鉦工業計画調査部及び鉦工業開発協力部の業務分担	61

I 国際協力事業団の概要

1 国際協力事業団の設立及び目的

(1) 設立

国際協力事業団は、「国際協力事業団法」(昭和49年法律第62号)に基づき、昭和49年8月1日に設立された特殊法人である。

当事業団は、従来の政府ベースの技術協力を実施してきた海外技術協力事業団と移住事業を実施してきた海外移住事業団の業務及び財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を引き継ぎ、更に新しい業務を盛り込んだ形で設立された。

(2) 目的

国際協力事業団は、以下の業務を実施することにより、開発途上地域の経済及び社会の発展に寄与し、もって国際協力の促進に資することを目的としている。

- イ. 政府ベースの技術協力事業
- ロ. 無償資金協力促進事業
- ハ. 青年海外協力隊事業
- ニ. 社会開発、農林業、鉱工業開発協力事業
- ホ. 技術協力のための人材の養成及び確保事業
- ヘ. 移住事業

2 国際協力事業団の機構

(1) 役員

事業団の役員は、総裁1人、副総裁2人、理事12人及び監事3人以内を置くほか、非常勤理事6人以内を置くことができることになっているが、現在は総裁1人、副総裁2人、理事9人、監事2人、非常勤理事2人となっている。

総裁及び監事は、外務大臣が任命し、副総裁及び理事は、総裁が外務大臣の認可を受けて任命することになっている。

(2) 諮問機関

事業団法により、総裁の諮問機関として、委員40人以内で組織される運営審議会がおかれ、総裁の諮問に応じ事業団の業務運営に関する重要事項について審議を行うこととなっている。この審議会には、総合部会、社会部会、農林業部会、鉱工業部会、移住部会の5部会がある。

(3) 職員

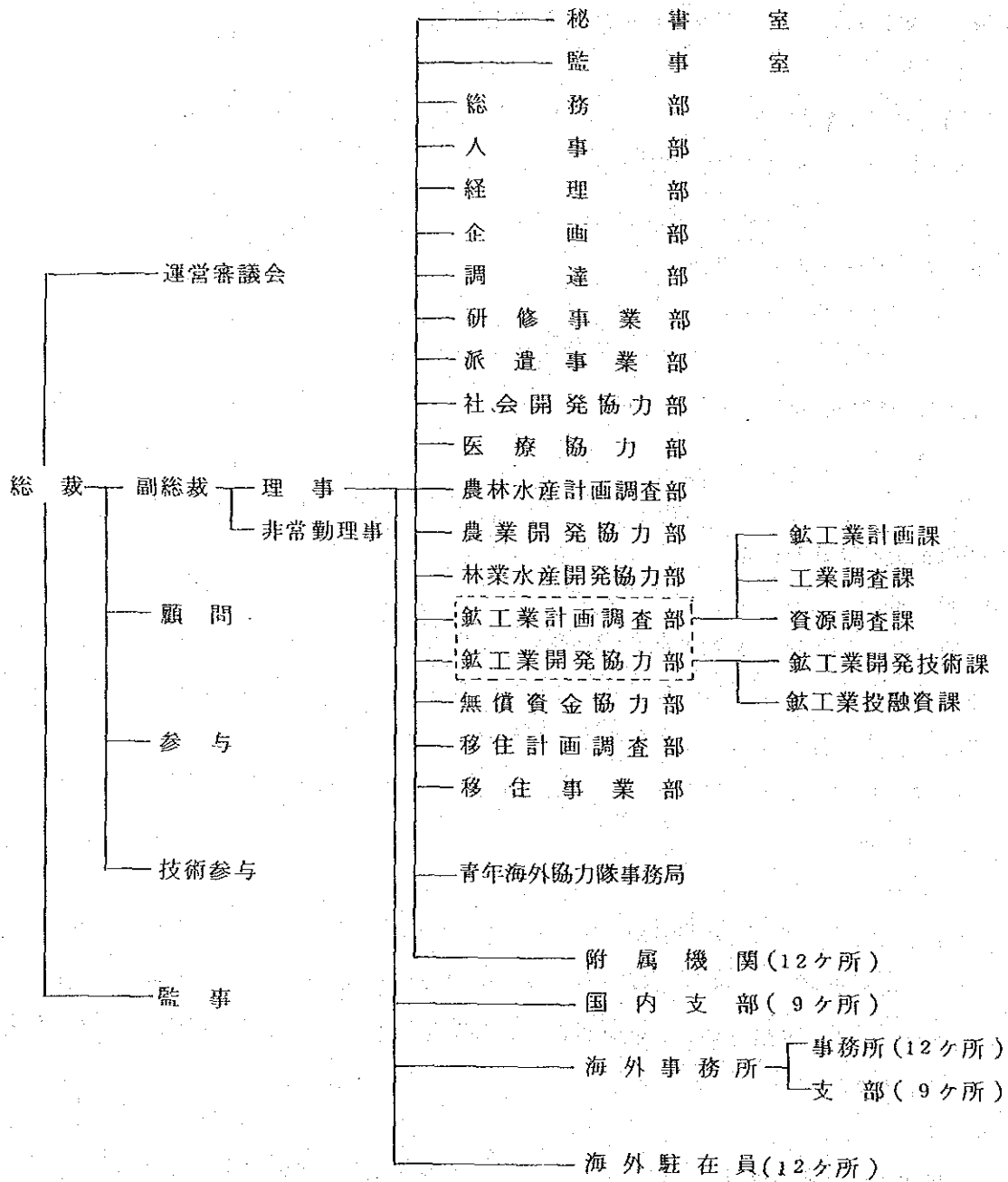
昭和59年度の職員定員は966人で、その内訳は次のとおりである。

本部	605人
附属機関	105人
国内支部	57人
海外事務所	187人
海外駐在員	12人

(4) 組織

事業団の組織は、17部、2室、1事務局が設けられている。

(国際協力事業団機構図)



海外事務所	①	バンコック	⑭	カイロ
	②	マニラ	⑮	リマ
	③	シンガポール	⑯	カトマンドウ
	④	ジャカルタ	⑰	ダルエス・サラーム
	⑤	ニュー・デリー	⑱	ボゴタ
	⑥	ダッカ	⑲	ラングーン
	⑦	テヘラン	⑳	コロンボ
	⑧	ナイロビ	㉑	北京
	⑨	クアラ・ルンブール	㉒	サンティアゴ
	⑩	メキシコ	㉓	イスラムバード
	⑪	ブラジリア	㉔	ポートモレスビー
	⑫	リアド	㉕	パリ
	⑬	ラゴス	㉖	スヴァ
海外支部	①	リオ・デ・ジャネイロ	⑥	アスンシオン
	②	サン・パウロ	⑦	ブエノス・アイレス
	③	ベレーン	⑧	サンタ・クルス
	④	レシフェ	⑨	サント・ドミンゴ
	⑤	ポルト・アレグレ		

3 国際協力事業団の業務内容

(1) 政府ベースの技術協力

イ. 基本形態別の技術協力

次の三つの事業は技術協力の基本的な形態である。

(a) 専門家派遣事業（担当部：派遣事業部）

わが国の専門家・技術者を開発途上国や国際機関へ派遣し、各国の政府関係機関、試験研究機関、学校、指導訓練機関等で開発計画の立案、調査研究、技術指導、普及活動、助言等の業務を行うものである。

(b) 研修員受入事業（担当部：研修事業部）

開発途上国の中級及び高級技術者をその国の政府の要請によりわが国に受入れ、各分野の技術の研修、新知識の習得あるいは再訓練を、あらかじめ設定された研修コース又は個別の要請に応じて行うものである。これにより、開発途上国の経済的、社会的発展に寄与するとともに、併せて日本の産業文化を紹介し、わが国との友好親善に役立てることを目的としている。

(c) 機材供与事業（担当部：派遣事業部）

機材あるいは設備等の不足に悩む開発途上国に対し、帰国研修員、派遣専門家、青年海外協力隊派遣事業等と関連するものに必要な機材を贈与し、技術協力を一層効果的に推進しようというものである。

ロ. プロジェクト・タイプの技術協力

上記三形態（専門家派遣、研修員受入れ及び機材供与）の協力方式を組み合せ、組織的な技術移転を実施するもので、次のような事業がある。いずれも3～5年程度の協力期間で、相手国政府（又はその機関）とR / D（合意議事録）で合意した内容に基づいて実施される。

(a) 技術協力センター事業（担当部：社会開発協力部、農業開発協力部、林業水産開発協力部、鉱工業開発協力部）

わが国から技術者と機械設備を送り、相手国側が土地、建物等を提供して現地に所要の施設を設け、技術の訓練、演示、研究等を行うことにより、各種分野の人材開発、技術開発、生産性向上等に貢献しようとするものである。

(b) 産業開発協力事業（担当部：鉱工業開発協力部、農業開発協力部、林業水産開発協力部）

開発途上国の諸条件に適合した産業（鉱業、工業、加工・流通業など）の育成及び振興を目的とするもので、このため、政策の企画、立案、人材養成、研究開発、生産技術開発等の技術協力を有機的に結びつけ、総合的かつ多角的視点からその効果的な実施を図ろうとするものである。

(c) 農林業協力事業（担当部：農業開発協力部、林業水産開発協力部）

開発途上国の経済開発における農業の重要性に鑑み、従来から行ってきた農業技術協力に加え、特定地域の大規模かつ多角的な稲作等の生産性向上と安定を目的とする村落開発プロジェクト、農業教育及び試験研究を目的とする農業研究協力、更には農業訓練センタープロジェクト等の形態での事業を推進している。

(d) 保健医療協力事業（担当部：医療協力部）

悪疫と疾病に悩む開発途上国に対し医療技術をもって協力するもので、これら諸国の医療従事者の養成、熱帯病等の予防、研究及び医療施設の整備拡充に貢献しようとするものである。

(e) 人口・家族計画協力事業（担当部：医療協力部）

開発途上国は出生率が著しく高く、人口増加率も高水準にあり、極めて深刻な問題となっている。これら人口家族計画問題に対し、出生率の低下をめざすばかりでなく、家族計画の普及活動等これに関する教育・食糧・所得再配分及び雇用問題等について

協力を実施するものである。

ハ、開発調査事業

- (a) 開発調査事業（担当部：社会開発協力部，農林水産計画調査部，企画部，無償資金協力部）

開発途上国の経済発展に重要な役割を果たす産業基盤整備又は生産増強あるいは地域総合開発等の各種公共の開発計画に関し，調査団を派遣して，コンサルティング協力を行うものである。

又，無償資金協力の伴う設計調査も行っている。

- (b) 鉱工業関係開発調査事業（担当部：鉱工業計画調査部）

鉱業，工業，エネルギー関係の調査については，通商産業省からの委託を受けて次の調査業務を行っている。

- (i) 海外開発計画調査事業

- (ii) 資源開発協力基礎調査事業

(2) 投融資等開発協力事業

主として本邦企業が開発途上地域において行う社会開発事業，農林業及び鉱工業の開発に協力するため，次の業務を行っている。

（担当部：農業開発協力部，林業水産開発協力部，鉱工業計画調査部，鉱工業開発協力部，社会開発協力部）

イ、開発事業のための関連施設整備に対する融資事業

ロ、試験的事業に対する投融資事業

ハ、施設等整備事業

ニ、上記イ，ロ，ハの事業に必要な関連インフラストラクチャー等の調査及び技術指導

ホ、本邦人の要請に基づく開発事業に対する技術指導事業

(3) 無償資金協力促進事業（担当部：無償資金協力部）

経済協力の推進に役立てるため，技術協力と一体となって実施する無償資金協力の実施に係る企画及び調査並びに契約の締結に関し，調査，あっ旋，連絡等を行うものである。

(4) 青年海外協力隊派遣事業（担当部：青年海外協力隊事務局）

青年が主役となってアジア，アフリカ，中近東，中南米，南太平洋など，開発途上地域の国々で経済，社会の発展に協力するため，知識を普及し国民の理解を増進するための活動を行っている。

(5) 海外移住事業（担当部：移住計画調査部，移住事業部）

移住施策を策定するため，国内においては移住希望者の訓練及び講習等，国外においては関係諸国の法制，政治，経済及び社会情勢の把握，入植地の適地調査，農産物の市場調

査及び移住者の経済調査等を行っている。

(6) その他の技術協力事業（担当部：派遣事業部）

以上のほか、外務大臣の許可を受けて、(イ)国際連合及び関係機関その他国際機関の行う技術協力に対する協力業務、(ロ)開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家又は調査団の推せんに関する業務を実施している。

(7) 専門家養成確保事業（担当部：企画部，社会開発協力部，医療協力部，農林水産計画調査部，鉱工業開発協力部）

開発途上国の技術協力を進めるに当り人材の養成及び確保のため、登録制度，特別嘱託制度（近い将来海外派遣の見込みのある専門家等をプールする制度），専門技術嘱託制度（顧問的な専門家の確保制度）をとっているほか，地方公共団体，民間企業からの派遣専門家については，給与の所属先補填制度を採用し専門家の確保の円滑化を図っている。また，専門家の質的向上を図るため集中的な中期研修，派遣前研修，語学研修，技術研修，長期海外研修，研修用映画の製作等を行っている。

Ⅱ 鉱工業関係事業概要

1 開発調査事業

開発途上国の産業開発、経済開発、雇用拡大を図るため、鉱工業、エネルギー分野の開発の必要性はますます高まっている。しかしながら、開発途上国では、開発計画の立案等を実施する経験と能力を有する専門家が不足しているため、わが国の専門家をチームで派遣し、各種調査や計画の立案を行っている。

鉱工業、エネルギー関係の調査は、通商産業省からの委託費で実施しており次の2種類がある。

(1) 海外開発計画調査事業

イ. 調査内容

本事業は、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、開発途上国の経済発展上有効と認められる鉱工業分野における開発計画立案のための調査である。

具体的な調査区分は以下の通りである。

(a) 技術調査団派遣

開発途上国等の要請に基づき当該要請国の経済発展上有効と認められる資源開発、新工業創設、産業近代化等に関するフィージビリティの確認を目的とした技術調査団を派遣する。

(b) プロジェクト選定確認調査団派遣

海外開発計画調査を効率的に実施するために鉱工業分野の優良案件発掘等を目的としたプロジェクト選定確認調査団を派遣する。

(c) 技術調査団長期派遣

上記(a)の技術調査団を長期間にわたり派遣する。

(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣

日本政府と外国政府との間の協定、交換公文、その他の国際約束により定められた大規模経済協力プロジェクトに係る準備調査及び外国政府からの要請により当該国の経済発展上有効な大規模開発プロジェクトの開発可能性の調査を目的として、技術調査団を派遣する。また開発途上国等の要請に基づき、必要に応じ機材の供与を行い、調査の円滑な実施を図る。

(e) フォローアップ調査団派遣

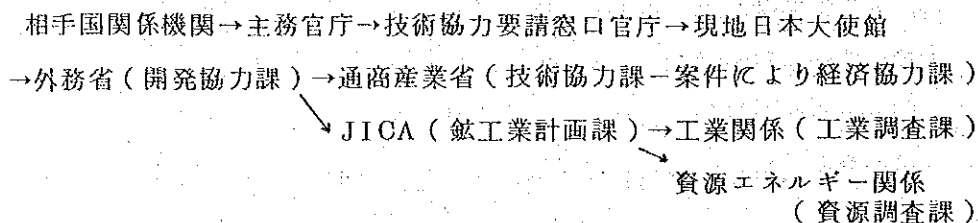
我が国が過去に実施した鉱工業分野における開発計画調査のその後の実施状況を調査し、今後の当該事業の運営に反映させることを目的とする調査団を派遣する。

(f) 大型技術協力事業

我が国が開発した大型技術（海水淡水化）に基づき、サウディ・アラビア王国に対し、海水淡水化の効率化・技術向上を目的とする技術協力をを行うため及び石炭ガス化技術等の石炭利用技術に基づき、インドネシア共和国に対し、スマトラ島パンコ地域のかっ炭の有効利用計画の策定に係る技術協力をを行うため、調査団の派遣等を実施するとともに必要に応じ機材の供与を行う。

ロ. 調査業務の流れ

(要請書の流れ)



(要請書受理後の調査業務の流れは以下の通りである。)

○ 事前調査団派遣 (S/W 署名。必要に応じ予備調査を行うことがある。)

○ 本格調査

- (a) 調査団編成
- (b) 現地調査
- (c) 国内設計作業 (報告書作成作業)
- (d) 報告書説明
- (e) 報告書の印刷及び送付
- (f) カウンター・パートの受入

海外開発計画調査委託費 (予算) の推移

(単位：百万円)

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
1,434	1,709	2,072	2,479	3,017	3,410	3,701	3,893	4,023

(2) 資源開発協力基礎調査事業

イ. 調査内容

非鉄金属鉱物資源 (主として銅・鉛・亜鉛・ウラン等) の開発のための基礎的な調査である。本事業は昭和 46 年から金属鉱業事業団に委託して実施している。(但し、機材の供与は、JICA で実施している。)

具体的には次の 4 事業が行われている。

- (a) 資源開発調査 鉱物資源賦存の可能性について各種の手法 (地質学、鉱床学等) による調査及び機材供与

- (b) 大規模プロジェクト事業 大規模な鉱物資源探査に対応する資源開発調査
- (c) 地域開発計画調査 鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎調査
- (d) プロジェクト選定調査 本事業を効率的に推進するためのプロジェクト選定調査
- (e) フォローアップ調査 本事業の調査結果が相手国において有効的にどのように利用されているか、又、どのような手段が必要であるかの調査

ロ. 調査方法

(a) 資源開発調査

相手国政府から要請のあったプロジェクトについて、両国実施機関の間で地域の選定、調査計画の策定等を行った上、実施の細目について相手国政府との間で口上書及びその付属文書（通常 Scope of Work）の交換によって取決めが行われる。

プロジェクトは相手国の政府機関をカウンター・パートとして実施され、調査の継続期間は通常3年（約4億円）に亘るが、必要に応じ延長することもある。

具体的な調査内容は、地形図の作成、人工衛星データの解析、空中写真撮影、空中磁気探査、地質調査、ボーリング、坑道探鉱等を必要に応じて組み合わせ、両国技術者の討議を基に実施する。

これらの調査の結果は、報告書（地質図その他基礎データを含む）に取りまとめ、相手国政府に提出する。

なお、これら調査事業のほか、カウンター・パート機関への調査用資機材の供与、研修員制度を利用した国内検討会等を行うことにより、調査の円滑な実施を図っている。

(b) 大規模プロジェクト事業

開発途上国からの要請プロジェクトのうち、調査対象の奥地化、深部化、或は広域化により従来の資源開発調査方式では十分応えることが困難である案件について事業規模を長期かつ大型化することにより、開発途上国の資源開発を促進しようとするものである。

(c) 地域開発計画調査

開発途上国において鉱山の開発のために必要な関連施設及び周辺の地域開発について、現地調査を実施しマスタープランを作成し、更に費用の概算を行うことによりインフラストラクチャーの面から鉱山開発の可能性を見直す。

(d) プロジェクト選定調査

資源開発調査の実施を要請している国について、現地で資料の収集及び地質状況、調査環境等に関する調査を行い、資源開発調査の実施の可能性を検討する。

(e) フォローアップ調査

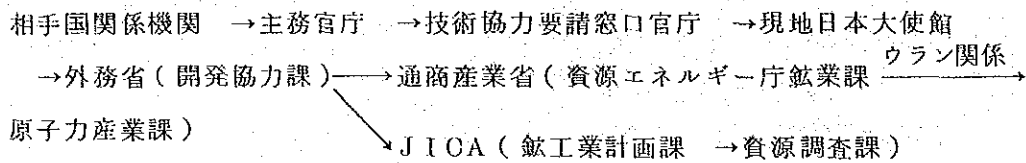
資源開発調査を終了した地域について、その後の探査の継続あるいは開発等に関してわが国に協力を要望する分野の有無を調査すると共に、協力の可能性について先方政府と意見交換する。

資源開発協力基礎調査委託費（予算）の推移

（単位：百万円）

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
1,223	1,408	1,476	1,560	1,725	1,880	2,107	2,242	2,296

ハ. 要請書の流れ

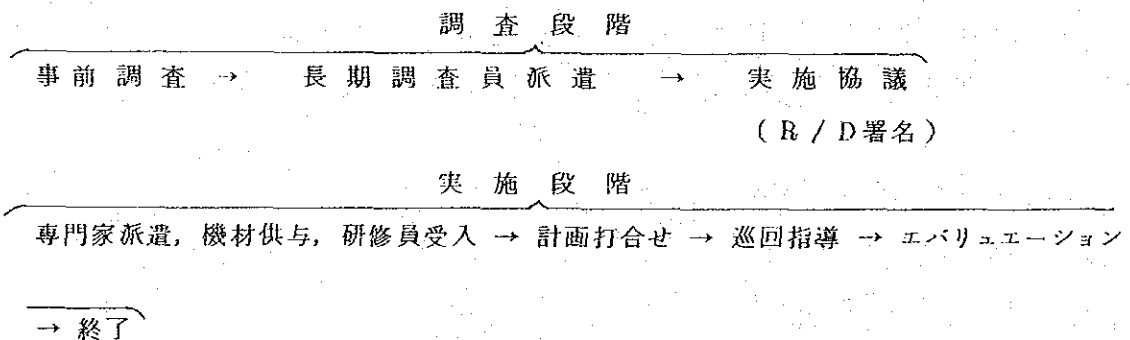


2 プロジェクトタイプ技術協力事業

(1) 産業開発協力事業

本事業は、開発途上国政府の要請に基づき、当該国の地場産業（例：建材、製錬、天然ゴム、紙パルプ等の産業）の振興及び育成政策に従い、企画・立案、人材養成、研究・技術開発及び技術指導等により組織的な協力を行うもので、鉱業、製造業、流通業等の分野におけるプロジェクト方式の技術協力である。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり、本事業の協力期間は一般にはR / D（合意議事録）の署名後3～4年である。



産業開発協力事業費（予算）の推移

（単位：百万円）

年 度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
鉱工業部	172	192	415	703	873	974	1,068	1,260	(1,240)
全 体	586	646	567	779	1,030	1,196	1,296	1,424	1,516

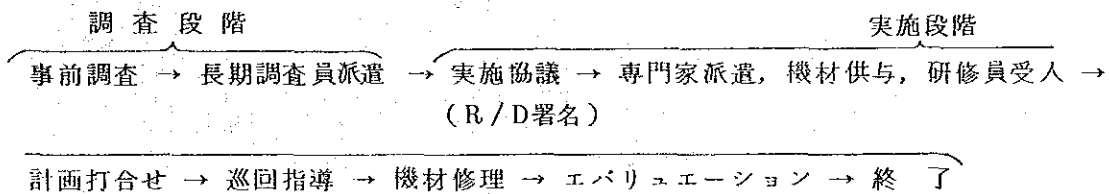
- (注) 鉱工業部の予算額は、流用等を含む年度末最終配分予算額である。
 昭和54年度は、開発協力事業費より70,925千円を項間流用した。
 昭和57年度は、技術協力センター事業費より80,000千円を項間流用した。

(2) 技術協力センター事業

本事業は、開発途上国政府からの要請に応じ、各種技術分野の人材開発や、立ち遅れの著しい科学技術の開発、生産性の向上等に寄与することを目的として現地において、恒久的なセンターを設置するものである。

技術協力センターは、初期の段階では、各種技術分野の中級、下級技能者の養成という人材開発の面に重点を置いていたが、その後は、プロトタイプ（原型）の機種の開発、生産と訓練を同時に行うものや、先進国の技術を自国に適するように改良しこれを普及するものなども設置されている。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり、R/D（合意議事録）の署名後3～4年で、当該国の自主運営に委ねている。



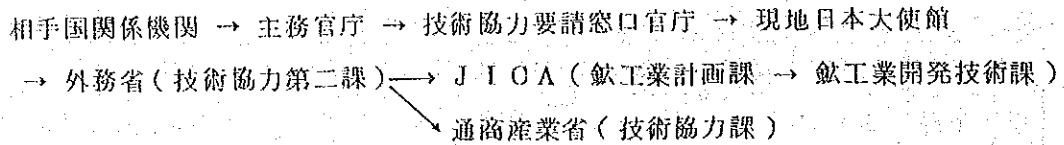
技術協力センター事業費（予算）の推移

（単位：百万円）

年 度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
鉱工業部	161	371	366	454	529	683	678	1,074	(1,273)
全 体	1,499	1,749	2,350	2,939	3,431	3,918	4,632	5,018	5,446

- (注) 鉱工業部の予算額は、流用等を含む年度末最終配分予算額である。

プロジェクトタイプ技術協力事業の要請書の流れ



3 開発協力事業

(1) 調査事業

イ. 関連インフラ調査

本事業は、開発投融資事業の促進及びその円滑な実施を図るために必要な道路・港湾その他の関連インフラストラクチャーの調査を行うものであり、開発途上地域の開発に寄与する関連インフラストラクチャーの整備計画の立案に資するものである。

ロ. 投融資審査等調査

貸付対象案件の事前・事後における審査のための調査等、開発投融資事業の円滑な実施を図るための事業である。

(2) 技術指導事業

本事業は、開発投融資事業の遂行又は、本邦法人の行う開発事業に必要な技術の指導を行うもので、事業の公共性に応じ、無償又は有償(1/2有償)で実施している。

開発協力事業費(予算)の推移

(単位:百万円)

年 度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
鉱工業部	164	180	196	148	215	63	35	177	(296)
全 体	414	464	513	613	680	706	743	787	821

(注) 鉱工業部の予算額は、流用等を含む年度末最終配分予算額である。

4 開発投融資事業

本事業は、開発途上地域において、わが国企業等が開発事業を行う際に付随して必要となる関連施設の整備及び試験的な事業に対し、必要な資金の貸付け、出資(試験的事业に限る)及び債務の保証を行うもので、鉱工業部では、鉱工業の開発に関連する事業を対象として資金の貸付け等を行っている。

(1) 関連施設整備事業

開発途上地域において、鉱工業の開発を進める際、その開発に付随して必要となる道路、港湾、橋梁、発電設備、上下水道、汚水処理場、学校、病院等の関連施設を整備する必要

があることが多い。このような施設の整備は、当該地域の経済、社会の発展や住民の福祉向上に資することが大きいので、これら関連施設の整備を対象として資金の貸付け等を行っている。

(2) 試験的事業

開発途上地域において、開発事業を行うに際し自然的条件等に左右されるために必要となる試験的な事業等を対象として、資金の貸付け等を行っている。但し、鉱工業の場合は非金属鉱物（リン鉱石、螢石、岩塩、原料炭、カオリン等）に関する事業のみに限っている。

(3) 他の政府関係機関との関係

他の政府関係機関の資金援助と一体性を確保するため、次の条件が付されている。

イ. 関連施設整備事業

(a) 開発事業本体に対して、日本輸出入銀行、海外経済協力基金、石油公団、金属鉱業事業団、農林中央金庫又は商工組合中央金庫からの資金の貸付け等があること。

(b) 日本輸出入銀行及び海外経済協力基金から貸付け等を受けることが困難であると認められること。

ロ. 試験的事業

日本輸出入銀行及び海外経済協力基金から貸付け等を受けることが困難であると認められること。

(4) 対象企業

原則として本邦人又は本邦法人であって、次のうちいずれかに該当する者

- イ. 自ら開発事業（製造業を含む）を行う者
- ロ. 開発事業を行う現地法人に出資等を行う者
- ハ. 上記イ及びロに準じて適当と認められる者

(5) 貸付条件等

項目	関連施設整備事業	試験的事業
貸付の方法	原則として証書貸付け	左に同じ
貸付の限度	関連施設整備に必要な範囲内	試験的事業に必要な範囲内
利率	0.75%～3.5%	左に同じ
償還期限	原則として20年以内、特に認める場合30年以内可	左に同じ
償還方法	分割償還	左に同じ
据置期間	原則として5年以内、特に認める場合10年以内可	左に同じ
担保	原則として銀行保証	左に同じ

開発投融資事業予算規模の推移

(単位：億円)

年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
鉦工業部	57	74	81	70	52	43	32	26	28
全体	132	172	187	162	120	100	75	61	65

5 専門家養成確保事業

開発途上国の要請に基づき、鉦工業分野の専門家の派遣を行っているが、わが国では専門家の数は極めて少ない状態にある。

従って、これら要請に応えるため、技術能力、指導能力、語学能力等に優れた人材の養成及び確保を以下のとおり行っている。

(1) 専門家養成事業

イ. 中期研修

(a) 国内研修(研修期間約75日間)

近い将来海外派遣が期待される者に対し、専門家として業務遂行上必要な語学力を中心に、併わせて専門的技術及び知識について研修を行う。

なお、鉦工業関係の研修としては資源エネルギー及び工業コースの2コースがある。

(b) 海外（実施）研修（研修期間約1ヶ月間）

中期研修の一環として国内研修修了者を対象に、国内研修の効果を一層高めるため、開発途上地域等において実施研修を行う。

ロ. 国内長期技術研修（研修3ヶ月以上1年以内）

帰国専門家等で再派遣予定者に対し、比較的長期にわたって、再派遣に伴い必要とされる専門的技術、知識の補足等の研修を行う。

ハ. 海外長期研修（研修期間2年間）

将来、派遣専門家としての任務につくことが予定され又は期待される者を海外に派遣して、わが国で蓄積の少ない技術分野について研修を行う。

中期研修（鉱工業関係）の実績

（単位：人）

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
25	28	24	31	31	32	31	22	20

長期研修（鉱工業関係）の実績

（単位：人）

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
4	4	5	6	8	7	6	7	7

(注) 研修国は米国、英国等

ニ. 専門家研修のための映画の製作

昭和52年度は、「技術移転を考える」（タイの生糸）、昭和53年度は、「ニーズへの対応」（フィリピンの窯業）、昭和54年度は、「未利用資源の有効活用」（ボリビアの亜鉛等価値鉱物回収）、昭和55年度は、「廃材を暮しのなかへ」（フィリピンのパーティクルボード開発）昭和56年度は、「技術の普及」（マレーシア金属工業技術センターの役割）58年度は、「キリマンジャロの小規模工業育成」（タンザニアの適正技術の開発と普及）の映画を製作した。

(2) 専門家確保事業

鉱工業関係として数名の特別嘱託と1名の専門技術嘱託を確保し、各種の調査業務に参画してもらうとともに専門技術的立場から指導・助言を受ける。

6 その他（他事業部関係）

(1) 研修員受入事業

研修の方式は、大別して集団研修と個別研修があり、前者は多くの開発途上国に共通する産業の分野を選定し、計画的に研修コースを設定して集団的に研修を実施する。

鉱工業関係では、各種の産業分野別の数十の研修コースを設け実施している。後者は、各国から個々に要請される専門分野について個別に研修を行うものであり、主として鉱工業関係では、わが国が協力しているプロジェクトのカウンターパートを研修している。

なお、研修期間は、集団研修及び個別研修ともに研修内容により、2週間程度のものから1年間にわたるものまでである。

(2) 専門家派遣事業

鉱工業関係専門家を開発途上国及び国際機関へ派遣し、当該国の各種計画作り、技術指導等を実施する。

Ⅲ 關係資料

表-1 海外開発計画調査(業種別)の実績

対象業種	エネルギー					鉱業										製鉄	製鋼	金属加工	機械			
	エネルギー一般	電力総合開発	水力発電	火力発電	送配電その他	資源総合開発	石炭開発	石油開発	地熱開発	天然ガス	鉄鉱石	非鉄金属	鉄山	鉄山保安	その他					計		
49/51		7	7		2	2	18	1	2	1	1				1		6	3				1
52	1	2	6	1		10		2						1	1	4						1
53	2	2	9		2	15		2		3				1		6	4					
54	2		11	2	4	19	1	4		4				1	2	12	2					1
55	2		14	1	3	20		4		3	1	1	1			10		1	3			
56	2	1	7			10				7						7						
57		1	4	4	2	11		3								3						
58	1		6	1	3	11	11	2		2				1		5	1			1		
合計	10	13	64	9	16	2	114	2	19	1	20	1	2	7	1	53	10	1	4			3

(件数)

業種	工業										その他							合計		
	繊維	紙・パルプ	ガラス・セメント	ソダ	石油化学	化学肥料	生物化学	海水淡水	その他	計	中小工業	工業団地	工場診断	情報・統計	環境調査	プロジェクト選定確認	フォローアップ		その他	
2				1	3				1	11	2	3				10			15	50 (28)
			1	1	2	2		1	1	9		3				5			8	31 (15)
1	1	3	1	3	3	1	1			18	2					4			6	45 (19)
1			1	2	1		2			10	2	1				3	1	1	8	49 (27)
2	2		1	1	1	1	2	1	15	1	1			1	4	1	1	9	54 (47)	
	1		1	1			1		4		4	4			3	2	1	14	35 (49)	
	2	4		1	1	3	2		13		4				4		2	10	37 (39)	
	1		1	3	1		1	3	12		3	1	1	2	1	2	10	38 (53)		
6	7	8	7	16	9	5	10	6	92	7	8	11	5	2	35	5	7	80	339 (277)	

(注) 上記件数(細目書ベース)は新規案件のみ、なお合計()内は継続案件数である。

表-2 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画(その1)

地域	国名	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
ア セ ア ン	プロジェクト選定 確認調査	①インドネシア、マレー シア、フィリピン	①フィリピン、インドネ シア	①タイ、ネパール、マ レーシア、インドネシア	①フィリピン	①インドネシア、マレー シア ②フィリピン ③パキスタン
	フォローアップ調査					
	フィリピン	①カガヤンバレー電化 ②石油化学工業開発 ③一貫製鉄所 ④中小規模工業振興	①石油化学工業開発 ②一貫製鉄所 ③中小規模工業振興	①カガヤンバレー地域配 電 ②一貫製鉄所 ③パギオ地区鉄路公害防 止(事前・本格)	①カガヤンバレー地域配 電 ②一貫製鉄所 ③パギオ地区鉄路公害防 止(事前・本格) ④アゴス川水力発電 ⑤アゴス川水力発電	①一貫製鉄所 ②パギオ地区鉄路公害防 止 ③パギオ地区鉄路公害防 止(事前・本格) ④アゴス川水力発電 ⑤アゴス川水力発電
	インドネシア	①合成繊維原料工業化 ②都市ガス整備 ③サダン水力発電	①都市ガス整備 ②クジュンパンダン工業 団地建設(Pre F/S) ③サダン水力発電 ④サダン河水利文	①クジュンパンダン工業 団地建設(Pre F/S) ②サダン河バカル水力発 電 ③クジュンパンダン工業 団地建設	①サダン河バカル水力発 電 ②アキトアサム石炭火 力発電 ③アキトアサム石炭火 力発電 ④アキトアサム石炭火 力発電 ⑤アキトアサム石炭火 力発電 ⑥アキトアサム石炭火 力発電 ⑦アキトアサム石炭火 力発電 ⑧アキトアサム石炭火 力発電 ⑨アキトアサム石炭火 力発電 ⑩アキトアサム石炭火 力発電 ⑪アキトアサム石炭火 力発電 ⑫アキトアサム石炭火 力発電 ⑬アキトアサム石炭火 力発電 ⑭アキトアサム石炭火 力発電 ⑮アキトアサム石炭火 力発電 ⑯アキトアサム石炭火 力発電 ⑰アキトアサム石炭火 力発電 ⑱アキトアサム石炭火 力発電 ⑲アキトアサム石炭火 力発電 ⑳アキトアサム石炭火 力発電	①アキトアサム石炭火 力発電 ②アキトアサム石炭火 力発電 ③アキトアサム石炭火 力発電 ④アキトアサム石炭火 力発電 ⑤アキトアサム石炭火 力発電 ⑥アキトアサム石炭火 力発電 ⑦アキトアサム石炭火 力発電 ⑧アキトアサム石炭火 力発電 ⑨アキトアサム石炭火 力発電 ⑩アキトアサム石炭火 力発電 ⑪アキトアサム石炭火 力発電 ⑫アキトアサム石炭火 力発電 ⑬アキトアサム石炭火 力発電 ⑭アキトアサム石炭火 力発電 ⑮アキトアサム石炭火 力発電 ⑯アキトアサム石炭火 力発電 ⑰アキトアサム石炭火 力発電 ⑱アキトアサム石炭火 力発電 ⑲アキトアサム石炭火 力発電 ⑳アキトアサム石炭火 力発電
	タイ	①バンコク首都圏都市ガ ス ②家具産業振興	①家具産業振興 ②クワイヤイ河調整池 ③バンコク首都圏都市ガ ス	①クワイヤイ河調整池	①東北部工業開発 ②メーノール肥料工場 ③一貫製鉄所 ④クワイヤイ河上流水力 発電 ⑤ソーダ灰工場	①冷間圧延工場 ②メーノール肥料工場 ③一貫製鉄所 ④クワイヤイ河上流水力 発電 ⑤ソーダ灰工場
	マレーシア			①石油産業開発(S/W) ② ③ (資料検索)	①石油産業開発(P/S)	①レピル川水力発電(事 前・本格)
そ の 他 ア ジ ア ・ 太 洋 州	プロジェクト選定 確認調査				①パキスタン	
	他国				①水資源総合開発 ②水資源総合開発(第2 次)	①水資源総合開発 ②水資源総合開発(第2 次)
	ビルマ		①製油所建設	①製油所建設		①チャンギンセメント工 場
	スリランカ			①合成繊維工場	①合成繊維工場 ②自由貿易地帯開発	①自由貿易地帯開発
	ネパール	①水力発電			①クダイプールセメント 工場 ②クリカ-第2発電所建 設及びカトマンズ地区 配電網整備	①クダイプールセメント 工場 ②クリカ-第2発電所建 設及びカトマンズ地区 配電網整備

54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度(計画)
①フィリピン、タイ、マ レーシア、インドネシ ア ②フィリピン、タイ、イ ンドネシア、シンガポ ール	①フィリピン、タイ、イ ンドネシア、マレーシ ア、シンガポール	①タイ、シンガポール、 インドネシア、フィリ ピン、マレーシア	①タイ、フィリピン、マ レーシア、シンガポ ール ②フィリピン	①インドネシア、マレー シア、フィリピン、シ ンガポール、タイ ②インドネシア、マレー シア、フィリピン、シ ンガポール、タイ(プ ラントリノベ)	①インドネシア、マレー シア、タイ、フィリ ピン ②シンガポール
			①タイ、フィリピン		①マレーシア、パングラ ディシ
①一貫製鉄所 ②過リン酸肥料工場 ③アゴス川水力発電 ④アゴス川水力発電 ⑤アゴス川水力発電 ⑥アゴス川水力発電 ⑦地熱開発	①ディドヨ水力発電 ②ピヤス地区送電線 ③紙・パルプ工場新・増 設 ④重圧ガス ⑤アルコール工場 ⑥レイテ送電線(事前・ 本格) ⑦アゴス川水力発電 ⑧アルコール工場 ⑨地熱開発 ⑩アゴス川水力発電 ⑪アゴス川水力発電 ⑫アゴス川水力発電 ⑬アゴス川水力発電 ⑭アゴス川水力発電 ⑮アゴス川水力発電 ⑯アゴス川水力発電 ⑰アゴス川水力発電 ⑱アゴス川水力発電 ⑲アゴス川水力発電 ⑳アゴス川水力発電	①ルソン島超高压送電 ②レイテ送電線 ③アゴス川水力発電 (第一次) ④マツノ川水力発電(事 前・本格) ⑤地熱開発 ⑥アルコール工場 ⑦重圧ガス	①アルコール工場 ②マニラ電力安定供給 ③マツノ川開発 ④マニラ市火力発電所リ ハビラ ⑤レイテ・ミンダナオ送 電線(事前・本格) ⑥活性炭工業振興 ⑦重圧ガス ⑧アゴス川水力発電 ⑨アゴス川水力発電 ⑩ビスリダ石炭開発	①活性炭工業振興(事前 ・本格) ②レイテ・ミンダナオ送 電線 ③サンロケ水力発電(予 備) ④アゴス川水力発電 ⑤アゴス川水力発電 ⑥アゴス川水力発電 ⑦アゴス川水力発電 ⑧アゴス川水力発電 ⑨アゴス川水力発電 ⑩アゴス川水力発電 ⑪アゴス川水力発電 ⑫アゴス川水力発電 ⑬アゴス川水力発電 ⑭アゴス川水力発電 ⑮アゴス川水力発電 ⑯アゴス川水力発電 ⑰アゴス川水力発電 ⑱アゴス川水力発電 ⑲アゴス川水力発電 ⑳アゴス川水力発電	①サンロケ多目的ダム (水質予備) ②活性炭工業振興 ③アゴス川水力発電 ④アゴス川水力発電 ⑤アゴス川水力発電 ⑥アゴス川水力発電 ⑦アゴス川水力発電 ⑧アゴス川水力発電 ⑨アゴス川水力発電 ⑩アゴス川水力発電 ⑪アゴス川水力発電 ⑫アゴス川水力発電 ⑬アゴス川水力発電 ⑭アゴス川水力発電 ⑮アゴス川水力発電 ⑯アゴス川水力発電 ⑰アゴス川水力発電 ⑱アゴス川水力発電 ⑲アゴス川水力発電 ⑳アゴス川水力発電
①石油探査生産データ バンク ②マウン水力発電 ③紙・パルプ工場 ④エネルギー供給デー タバンク ⑤オンピリン石炭開 発 ⑥石油探査生産データ バンク(第2次) ⑦オンピリン石炭開 発(追加地質調査) ⑧北スマトラ送電網 ⑨地熱開発 ⑩工業標準化 ⑪小規模工業	①小規模工業 ②マウン水力発電 ③オンピリン石炭開 発 ④エネルギー供給デー タバンク ⑤オンピリン石炭開 発(第2次、第3次) ⑥マウン水力発電 ⑦石油探査生産データ バンク(第2次) ⑧オンピリン石炭開 発(追加地質調査) ⑨アサハ川水力発電 ⑩アサハ川水力発電 ⑪アサハ川水力発電 ⑫アサハ川水力発電 ⑬アサハ川水力発電 ⑭アサハ川水力発電 ⑮アサハ川水力発電 ⑯アサハ川水力発電 ⑰アサハ川水力発電 ⑱アサハ川水力発電 ⑲アサハ川水力発電 ⑳アサハ川水力発電	①ノダン製糖センター ②コンドーム製造工場 (事前・本格) ③アサハ川水力発電 ④アサハ川水力発電 ⑤アサハ川水力発電 ⑥エネルギー供給デー タバンク ⑦貿易商業統計システ ム ⑧貿易商業統計システ ム(予備・事前・本格) ⑨コタバンジャン水力 発電(事前・本格) ⑩石油探査生産データ バンク ⑪ルンプル地熱開 発 ⑫サワラント(オンピ リン)石炭開発	①エネルギー供給デー タバンク ②アサハ川水力発電 ③アサハ川水力発電 ④アサハ川水力発電 ⑤アサハ川水力発電 ⑥エネルギー供給デー タバンク ⑦貿易商業統計システ ム ⑧貿易商業統計システ ム(予備・事前・本格) ⑨コタバンジャン水力 発電(事前・本格) ⑩石油探査生産データ バンク ⑪ルンプル地熱開 発 ⑫サワラント(オンピ リン)石炭開発	①砂糖副産物利用工業 ②ルンプル水力発電 ③第2製鉄所(予備・第 二次予備) ④東部ジャワ送電網 (事前・本格) ⑤パンコ炭利用 ⑥プラント(紙・パルプ) リノベーション(事前 ・本格) ⑦第2製鉄所(第2次予 備・事前・本格) ⑧プラント(紡績工場) リノベーション(事前 ・本格) ⑨コタバンジャン水力 発電 ⑩ルンプル地熱開 発 ⑪パンコ炭利用 ⑫アリオク火力発電(事 前・本格) ⑬チバヤン水力発電 ⑭中小工業振興 ⑮中部スマトラ電力系統 開発 ⑯プラント(ジャカルタ 製糖センター)リノベ ーション	①プラント機器製造産業 振興(予備・事前・本 格) ②プラント(紙・パルプ) リノベーション ③東部ジャワ送電網 ④パンコ炭利用 ⑤プラント(紙・パルプ) リノベーション(事前 ・本格) ⑥第2製鉄所(第2次予 備・事前・本格) ⑦プラント(紡績工場) リノベーション(事前 ・本格) ⑧コタバンジャン水力 発電 ⑨ルンプル地熱開 発 ⑩パンコ炭利用 ⑪アリオク火力発電(事 前・本格) ⑫チバヤン水力発電 ⑬中小工業振興 ⑭中部スマトラ電力系統 開発 ⑯プラント(ジャカルタ 製糖センター)リノベ ーション
①ソーダ灰工場(事前・ 本格) ②一貫製鉄所 ③クワイヤイ河上流水力 発電 ④サムサコン工業団地 ⑤ナム・バイチャム河 水力発電	①サムサコン工業団地 ②ソーダ灰工場(第1次 ・第2次) ③クワイヤイ河上流水力 発電 ④石油化学プラント(予 備・本格) ⑤ナム・バイチャム河 水力発電(M/P・事前) ⑥金鋼加工 ⑦ナム・バイチャム河 水力発電	①石油化学プラント ②ナム・バイチャム河 水力発電 ③バンコク市配電網 ④金鋼加工 ⑤ナム・バイチャム河 水力発電 ⑥ソーダ灰工場 ⑦省エネルギー ⑧地熱開発(予備・事前 ・本格) ⑨サンカンベン地熱開 発	①ナムキム水力発電 ②オイルシェール利用セ メント(事前・本格) ③バンコク市配電網 ④サンカンベン地熱開 発 ⑤省エネルギー(事前・ 本格)	①オイルシェール利用セ メント ②ナム・バイチャム河 水力発電 ③バンコク市配電網 ④サンカンベン地熱開 発 ⑤省エネルギー(事前・ 本格) ⑥ナムキム川上流水力 発電(予備・事前)	①省エネルギー ②金鋼加工振興 ③潤滑油製造プラント ④サンカンベン地熱開 発 ⑤南バンコク火力発電 リノベーション(事前 ・本格) ⑥ナムキム川上流水力 発電(予備・事前)
①レピル川水力発電 ②尿素肥料工場	①レピル川水力発電 ②アカイ川水力発電(事 前・事前第2次・本格) ③尿素肥料工場	①セメント工場 ②アカイ川水力発電(第 一次) ③レピル川水力発電	①アカイ川水力発電	①アカイ川水力発電 ②アカイ川水力発電	①アカイ川水力発電 ②アカイ川水力発電
	①石炭火力・一貫製鉄所 に係る環境調査(予備 ・本格)	①石炭火力・一貫製鉄所 に係る環境調査	①石炭火力・一貫製鉄所 に係る環境調査	①石炭火力・一貫製鉄所 に係る環境調査 ② (粉塵)(事前・本格)	①石炭火力・一貫製鉄所 に係る環境調査(粉塵)
	①ビルマ、ネパール	①スリランカ	①ブルネイ		
①水資源総合開発(第2 次)					
①チャンギンセメント工 場		①LPG回収			①LPG総合開発(事前・ 本格)
					①アッパーコトマレ水力 発電
	①サブトガンダキ水力 発電(事前・本格)	①サブトガンダキ水力 発電	①サブトガンダキ水力 発電	①尿素肥料工場(事前・ 本格)	①尿素肥料工場

表-2 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画(その2)

地域	国名	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
その他アジア・太平洋	バングラディッシュ				①自動車修理工場	①自動車修理工場 ②小規模工業 ③ベラマラー・バリサル送電線 ④カルナフリ・レーヨン工場
	ブルネイ					
	ヴェトナム					①技術協力調査
	パプア・ニューギニア	①ブラリ河電力開発	①ブラリ河電力開発	①ブラリ河電力開発 ②ブラリ河電力開発(道路設計)	①ブラリ河電力開発	
	バキスタン					①ラクラ炭田及び石炭火力発電
	中国					
	ソロモン諸島					
	トンガ王国					
	プロジェクト測定 確認調査	①エジプト, サウディア ラビア, トルコ			①オマーン	①スーダン, エジプト, モロッコ
	アフガニスタン					
イラン				①石油化学工業(事前・本 格)	①石油化学工業 ②輸送用製油所建設	
イラク			①輸送用製油所建設			
サウディ・アラビア				①海水淡水化 ②石油化学工場	①海水淡水化 ②石油化学工場	
トルコ					①クズルママック河水力 発電	
オマーン				①工業開発	①工業開発 ②製油所建設 ③鉱物資源開発	
エジプト			①ヘルワン製鉄所改造	①ヘルワン製鉄所改造	①ディケラ還元鉄工場 ②ヘルワン製鉄分岐工場	
チュニジア			①電力開発	①電力開発 ②カセブ揚水発電開発	①カセブ揚水発電 ②カセブ揚水発電(追加 地質調査)	
モロッコ	①アンティアトラス地区 鉱物資源					
スーダン					①デルデブ・セメント工 場 ②電力開発	
アラブ首長国連邦						

54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度(計画)
①カルナフリ・レーヨン 工場 ②ベラマラー・バリサル送 電線 ③小規模工業(事前・本 格) ④自動車修理工場 ⑤カブタイ水力発電	①カブタイ水力発電 ②小規模工業	①ジュートバルブ工場			
			①セメント工場(事前・ 本格)		
①ラクラ炭田及び石炭火 力発電(第1次・第2 次) ②特殊鋼工場再建	①ラクラ炭田及び石炭火 力発電 ②特殊鋼工場再建				
①五強水力発電 ②五強水力発電 ③五強水力発電(第2次 事前・本格) ④五強水力発電 ⑤五強水力発電	①五強水力発電 ②五強水力発電 ③五強水力発電(第2次 事前・本格) ④五強水力発電 ⑤五強水力発電	①工場近代化(事前) ②工場近代化(冷蔵庫・ 洗濯機) ③工場近代化(プラステ ック) ④工場近代化(民生用電 子) ⑤工場近代化(民生用電 子・プラスチック) ⑥工場近代化(家具・ガ ラス・光学機器)(事 前) ⑦工場近代化(プラスチック) ⑧工場近代化(メカニズ ム・スピーカー) ⑨五強水力発電	①工場近代化(冷蔵庫・ 洗濯機) ②工場近代化(プラステ ック) ③工場近代化(民生用電 子) ④工場近代化(民生用電 子・プラスチック) ⑤工場近代化(家具・ガ ラス・光学機器)(事 前) ⑥工場近代化(プラスチック) ⑦工場近代化(メカニズ ム・スピーカー) ⑧五強水力発電	①工場近代化(メカニズ ム・スピーカー) ②工場近代化(プラステ ック) ③工場近代化(ホリバリ コン) ④工場近代化(家具) ⑤工場近代化(光学機器) ⑥工場近代化(ガラス) ⑦工場近代化(家具・ガ ラス・光学機器)(事 前) ⑧工場近代化(ホリバリ コン・整流器, 化 学調味料)(事前) ⑨工場近代化(ホリバリ コン) ⑩工場近代化(制御整流 素子) ⑪五強水力発電	①工場近代化(制御整流 素子) ②工場近代化(ホリバリ コン) ③工場近代化(整流器) ④工場近代化(鋼製煉 鉄)(事前・本格) ⑤工場近代化(化学) (事前) ⑥工場近代化(大連化学) ⑦工場近代化(錦西化学) ⑧工場近代化(南京化学) ⑨工場近代化(鉄鋼, 重 機械)(事前) ⑩工場近代化(鉄鋼) ⑪工場近代化(重機械) ⑫工場近代化(セメント) ⑬特殊情報検索システム ⑭工場省エネルギー
①テンガノ湖ボーキサイ ト	①テンガノ湖ボーキサイ ト(事前・本格)	①テンガノ湖ボーキサイ ト	①テンガノ湖ボーキサイ ト		
		①E D P導入		①情報処理システム(事 前・本格)	①情報処理システム
		①エジプト	①アルジュリア, チュニ ジア, セネガル, コー トジボアール ②エジプト		
①海水淡水化(事前・細 目協定折衝・第2次細 目協定折衝) ②石油化学工場	①R/Oプラント凝縮排 水処理	①海水淡水化(R/D協 議・本格)	①海水淡水化	①海水淡水化	①海水淡水化
①ゾングルダック炭田海 域部	①ゾングルダック炭田海 域部	①ベシュコナック水力発 電(予備・本格) ②ゾングルダック炭田海 域部	①ベシュコナック水力発 電 ②ゾングルダック炭田海 域部	①ベシュコナック水力発 電	①チュール川水力発電 (事前・本格)
①製油所建設 ②鉱物資源開発					①発電・海水淡水化複合 プラント(事前・本格)
①ヘルワン製鉄分岐工場 ②ディケラ還元鉄工場			①火力発電開発(事前・ 本格)	①火力発電開発	
①カセブ揚水発電(追加 地質調査) ②火力発電	①カセブ揚水発電(地質 調査)				
①デルデブ・セメント工 場	①フェロクロム製錬工場	①フェロクロム製錬工場			
①太陽熱利用海水淡水化	①太陽熱利用海水淡水化 (事前・協議・設計基 礎調査)	①太陽熱利用海水淡水化			

表-2 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画(その3)

地域	国名	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	
中近東	アルジェリア						
	プロジェクト選定確認調査	①サイール, ガーナ, ナイジェリア, 象牙海岸, リベリア	①アルジェリア, セネガル, モロッコ, 象牙海岸	①ニジェール, アルジェリア, アラブ首長国連邦(マレーシア)	①ケニア, タンザニア, ザンビア ②マリ, リベリア, ナイジェリア		
	フォローアップ調査						
	エチオピア		①タナ湖電力開発	①タナ湖電力開発			
	ケニア			①エネルギー工業用地 ②木材加工業	①エネルギー工業用地 ②木材加工業	①木材加工業 ②リフト渓谷地熱開発	
	タンザニア	①ナリマンジャロ州中小工業	①ナリマンジャロ州中小工業 ②天然ノーダ灰開発	①天然ノーダ灰開発	①苛性ノーダ及びPVC工場	①ナリマンジャロ州送電線	
	マラウイ				①スギアナ石炭開発(事前・本格)		
	コートジボアール						
	ナイジェリア	①リバース州合成繊維工業開発	①リバース州合成繊維工業開発				
	ザンビア						
アフリカ	プロジェクト選定確認調査	①ナイジェリア, 象牙海岸, リベリア	①ナイジェリア, 象牙海岸, リベリア				
	フォローアップ調査						
	エチオピア		①タナ湖電力開発	①タナ湖電力開発			
	ケニア			①エネルギー工業用地 ②木材加工業	①エネルギー工業用地 ②木材加工業	①木材加工業 ②リフト渓谷地熱開発	
	タンザニア	①ナリマンジャロ州中小工業	①ナリマンジャロ州中小工業 ②天然ノーダ灰開発	①天然ノーダ灰開発	①苛性ノーダ及びPVC工場	①ナリマンジャロ州送電線	
	マラウイ				①スギアナ石炭開発(事前・本格)		
	コートジボアール						
	ナイジェリア	①リバース州合成繊維工業開発	①リバース州合成繊維工業開発				
	ザンビア						
	リベリア	①電源開発基礎	①電源開発		①セントジョン川水力発電		
中南米	プロジェクト選定確認調査	①チリ, パラグアイ, ブラジル, コロンビア	①ヴェネズエラ, パナマ, ホンジュラス, エルサルバドル				
	フォローアップ調査						
	グアテマラ			①地熱発電	①地熱発電		
	エルサルバドル			①機械工業化	①金採掘工業		
	コスタリカ				①レベタンソン河水力発電		
	コロンビア		①石炭開発	①石炭開発 ②カウカ河流域石炭開発	①カウカ河流域石炭開発	①フルミート水力発電	
	エクアドル	①電力長期開発	①電力長期開発				
	ペルー	①ミナキジョイ送電 ②ヤンガス水力発電	①ミナキジョイ送電		①サンタ河電源開発	①サンタ河電源開発 ②ボエチス・クルムイ水力発電	
	ボリビア	①鉛製錬	①鉛製錬		①ビラヤ川水力発電		
	チリ		①パダール河水力発電	①アイセン州水力発電		①プチュルディサ地域地熱開発 ②地熱発電	
米	ブラジル		①スワッベ工業団地建設	①スワッベ工業団地建設		①マンジョカ・アルコール	
	アルゼンチン		①鉱物資源開発	①鉱物資源開発		①硝酸肥料工場	
	ヴェネズエラ					①中小企業振興 ②オリノコペーオイル軽質化	
	パラグアイ						
	メキシコ						
	ドミニカ						
	ウルグアイ						

54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度(計画)
			①海水淡水化(事前・本格)	①海水淡水化(事前・本格) ②海水淡水化(オラン・モスタガネム地域)(事前・本格)	①海水淡水化(オラン・モスタガネム地域)
①ザンビア, スワジランド	①モロッコ, タンザニア				①エジプト, チュニジア
	①エジプト, ケニア	①エジプト, ケニア			
①リフト渓谷地熱開発	①リフト渓谷地熱開発(第1次・第2次)	①リフト渓谷地熱開発	①ソンドウ川水力発電 ②リフト渓谷地熱開発	①ソンドウ川水力発電(事前・本格)	①ソンドウ川水力発電
①ナリマンジャロ州送電線				①ダレスサラーム送配電網	①ダレスサラーム送配電網(事前・本格)
	①畜産肥料工場改修	①畜産肥料工場改修		①硝石開発	①硝石開発
	①イルビット工業用地	①イルビット工業用地			
		①セントジョン川水力発電	①セントジョン川水力発電		
①マルバサセメント工場					①石炭開発
①石炭開発	①石炭開発(事前・本格)	①石炭開発	①石炭開発	①ルブク石炭開発(事前・本格)	①ルブク石炭開発
①ドミニカ, ウルグアイ, エクアドル	①チリ	①ペルー, パラグアイ, アルゼンチン	①ペルー, パラグアイ, アルゼンチン	①メキシコ ②地熱開発(予備):メキシコ, ヴェネズエラ	
				①ドミニカ, ペルー, コロンビア	
				①製油所(事前・本格)	①製油所
	①石炭開発	①パタラマンカ石炭開発(事前・本格)	①パタラマンカ石炭開発	①石炭開発(事前)	
①フルミート水力発電 ②鉱物資源開発	①電力開発 ②アトラート河水力発電	①海水淡水化 ②アトラート河水力発電 ③石炭開発	①海水淡水化 ②アトラート河水力発電 ③石炭開発	①アトラート河水力発電(第2次)	①アトラート河水力発電(第2次) ②代替エネルギー開発
			①紙パルプ工場建設(事前・本格)	①紙パルプ工場建設(予備) ②代替エネルギー開発(予備)	①チェスビ水力発電(事前・本格)
①ボエチス・クルムイ水力発電 ②マルコナ糖結工場	①マルコナ糖結工場		①アリコータ水力発電(事前・本格) ②PVC工場	①PVC工場(事前・本格) ②アリコータ水力発電 ③エネ川水力発電(予備) ④エネ川水力発電M/P(事前)	①エネ川水力M/P
①ビラヤ川水力発電	①鉱山施設近代化 ②ビラヤ川水力発電	①ビラヤ川水力発電(第2次) ②鉱山施設近代化	①鉱山施設近代化		
①プチュルディサ地域地熱開発(第1次, 第2次) ②サンチャゴ西部鉱物資源	①プチュルディサ地域地熱開発	①プチュルディサ地域地熱開発			
	①工業標準化				
①硝酸肥料工場		①地熱開発(予備・事前) ②ネウケン地熱開発	①硝酸肥料工場 ②ネウケン地熱開発	①硝酸肥料工場 ②ネウケン地熱開発(1次・2次)	①硝酸肥料工場 ②ネウケン地熱開発
①オリノコペーオイル軽質化	①オリノコペーオイル軽質化				
①繊維産業	①繊維産業(予備・本格)	①繊維産業	①電力多消費型産業		
①グレロ州炭化鉱	①ラグーナ地域採掘工業(事前・本格) ②グレロ州炭化鉱	①ラグーナ地域採掘工業 ②グレロ州炭化鉱		①産業廃棄物 ②ラ・プリマベラ地熱開発(事前)	①ラ・プリマベラ地熱開発(事前第2次, 本格)
①サントドミンゴ市配電網(事前・本格)	①サントドミンゴ市配電網	①ユナ川水力発電	①ユナ川水力発電	①ユナ川水力発電	①ユナ川水力発電
	①紙パルプ産業				①紙パルプ工場建設(事前・本格)

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その1)

国名	プロジェクト名	調査概要
ビルマ	モニワ地区	モニワ銅山の規模の確認ならびにF/R作成 (47年度よりの継続)
エチオピア	西部地区	アジスアベバの西方、スーダンとの国境地帯における銅鉛床の賦存の可能性を調査 (47年度よりの継続)
トルコ	東部地区	ドラブソン周辺における銅・鉛・亜鉛鉛床の賦存の可能性を調査 (48年度よりの継続)
ペルー	ミチキジャイ地区	ミチキジャイ銅山(銅)の規模の確認 (48年度よりの継続)
ペルー	中部地区	オクサバンパ地区における亜鉛資源の賦存の可能性を調査
インドネシア	カリマンタン地区	カリマンタン中部における銅・鉛・亜鉛鉛床の賦存の可能性を調査
フィリピン	ルソン北部地区	マニラ北東約200kmの地区における銅鉛床の賦存の可能性を調査
モロッコ	アンチアトラス地区	アンチアトラス山脈西部における銅・鉛・亜鉛鉛床の賦存の可能性を調査
メキシコ	北部地区	コアウイラ州北部における銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査
チリ	北部地区	タラバカ州とアントフェガスタ州にまたがる地区の銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査
ボリビア	南部地区	サンビセンテ地区の亜鉛鉛床の規模確認を目的として調査

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
ボーリング 選鉱試験	坑道探鉱 選鉱試験 F/R作成 (終了)			
地質調査 物理探査 (終了)				
物質探査 地質調査	地質調査 物理探査 (終了)			
ボーリング 坑道探鉱 (終了)				
事前調査 折衝 地質調査	地質調査 空中写真撮影	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)
事前調査 折衝 衛星写真解析	空中写真撮影 物理探査	空中写真撮影 物理探査	写真地質解析 地質調査	地質調査 放射能調査 (終了)
事前調査 折衝 地質調査 物理探査	地質調査	地質調査 物理探査 (終了)		
事前調査 折衝 地質調査	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)		
	事前調査 折衝 空中磁気探査	地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)
事前調査 折衝 地質調査 衛星写真解析	地質調査 (終了)			
		事前調査 折衝 地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	物理探査 ボーリング (終了)

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その2)

国名	プロジェクト名	調査概要	51年度	52年度
			事前調査 協定地質 折衝調査	物理探査 ボーリング
ホンデュラス	西部地区	チャメレコン河流域地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
トルコ	ツン・コップ地区	ツンゼリ及びコップダウ地区における銅・クロム鉱床の賦存の可能性を調査		事前調査 協定折衝 写真地質解析
アルゼンティン	北部地区	国有鉱区25の銅資源賦存の可能性を調査		事前調査 協定折衝 地質調査
グアテマラ	西部地区	ウエウエテナンコ地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査	事前調査 協定地質 折衝調査	地質調査 物理探査 ボーリング
インドネシア	スマトラ地区	スマトラ中部におけるウラン資源の賦存の可能性を調査		事前調査 協定折衝
フィリピン	ルソン 北西部地区	マニラ北方約300kmの面積約6,000km ² の地域について銅鉱床の賦存の可能性を調査		
モロッコ	オートムルヤ 地区	ラバト南東約300kmのオートムルヤ地区のウラン・鉛鉱床の賦存の可能性を調査		
チリ	コンセプシオン 東部地区	アルゼンティン国境に近いコンセプシオン東部地区の銅鉱床の賦存の可能性を調査		航空写真解析 地質調査
ボリビア	グランチャカヤ 地区	ラパス南々東約700kmに位置し、銅・鉛・亜鉛・錫の鉱床の規模確認を目的として調査		
メキシコ	パチュカ地区	ヒダルゴ州南西部における金・鉛・亜鉛・銀の賦存の可能性を調査		
グアテマラ	東部地区	グアテマラ市東方約70kmのハラッパ・チキムラ県における鉛・亜鉛等の賦存の可能性を調査		
ペルー	オヨン地区	リマ北方約150kmに位置し、銅・鉛・亜鉛・銀の賦存の可能性を調査		
ボツワナ	北東部地区	ハバローネ北北東約400kmに位置し、銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
インドネシア	カリマンタン 西部地区	シンカワン市の東南約50kmに位置し、銅・金・モリブデン・亜鉛の賦存の可能性を調査		

53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)			
地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)		
地質調査 物理探査	坑道探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)		
地質調査 ボーリング (終了)				
事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)		
事前調査 協定折衝 地質調査 物理探査	地質調査 物理探査	ボーリング ラドンエッチ (終了)		
事前調査 協定折衝 地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 写真地質 (終了)		
	事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)	
	事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査	地質調査 物理探査	地質調査 ボーリング (終了)
事前調査 協定折衝	ボーリング 地質調査	地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)	
	事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)	
	事前調査 協定折衝 地質調査	地質調査 空中物理探査	地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)
	事前調査 協定折衝 写真地質 地質調査	地質調査	地質調査 物理探査 (終了)	

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その3)

国名	プロジェクト名	調査概要	51年度	52年度
コロンビア	ビエドランチャ地区	ビエドランチャ地区の銅・鉛・亜鉛・モリブデンの賦存の可能性を調査		
オマーン	サララ・スール東部地区	サララ・スール東部地区の銅・亜鉛・マンガンの賦存の可能性を調査		
ブラジル	アンタゴルダ地区	アンタゴルダ地区の鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
アルゼンティン	バタゴニア地区	バタゴニア地区の銅・銀・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
チリ	リオブランコ地区	リオブランコ地区の銅の賦存の可能性を調査		
フィリピン	ミンドロ地区	ミンドロ地区の銅の賦存の可能性を調査		
ボリビア	サンアントニオ地区	サンアントニオ地区の銀・鉛・亜鉛・錫の賦存の可能性を調査		
インドネシア	北スマトラ地区	北スマトラ地区の銀・金・銅・錫・タングステンの賦存の可能性を調査		
マレーシア	サラワク地区	サラワク地区の金・アンチモン・ボーキサイトの賦存の可能性を調査		
ペルー	イスカイクルス地区(オヨン)	イスカイクルス地区(オヨン)の銅・鉛・亜鉛・銀の賦存の可能性を調査		
モロッコ	オートアトラス西部地区	オートアトラス西部地区の銅・モリブデンの賦存の可能性を調査		
タイ	オムコイ地区	オムコイ地区の錫・ニオブ・タンタルの賦存の可能性を調査		
ジンバブエ	シャムバ地区	シャムバ地区の銅・ニッケル・錫・ニオブ・タンタルの賦存の可能性を調査		
ケニア	ケリオ・バレー地区	ケリオ・バレー地区の金・クロムの賦存の可能性を調査		

53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度(計画)
		事前協地 前定質 調折調 査衝査	地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)		
		事前協地 前定質 調折調 査衝査	空中調査 地質調査	地質調査 ボーリング (終了)		
		事前協地 前定質 調折調 査衝査	空中調査 地質調査	地質調査 ボーリング (終了)	地質調査 ボーリング (終了)	
			事前協地 前定質 調折調 査衝査	空中調査 地質調査	空中調査 地質調査 (終了)	
			事前協地 前定質 調折調 査衝査	地質調査	地質調査 化学探査 (終了)	
			事前協地 前定質 調折調 査衝査	地質調査	地質調査 化学探査 (終了)	
				事前協地 前定質 調折調 査衝査	ボーリング	ボーリング
				事前協地 前定質 調折調 査衝査	地質調査 化学探査 ボーリング	ボーリング
				事前協地 前定質 調折調 査衝査	地質調査 化学探査	地質調査 化学探査 ボーリング
				事前協地 前定質 調折調 査衝査	ボーリング 坑道調査	ボーリング 坑道調査
					地質調査 地化学探査	地質調査 地化学探査
					地質調査 地化学探査	地質調査 地化学探査
					地質調査 地化学探査	物理探査
					地質調査 地化学探査	地質調査 地化学探査

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その4)

国名	プロジェクト名	調査概要	51年度	52年度
ドミニカ	ラスカニータス地区	ラスカニータス地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
コロンビア	アルマゲール地区	アルマゲール地区の金・アンチモン及びクロムの賦存の可能性を調査		
メキシコ	ハリスコ地区	ハリスコ地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
ザンビア	カレンダ地区	カレンダ地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
フィリピン	ピサヤス地区	ピサヤス地区全域のランドサットデータを解析し、鉱物資源基本図を作成する		
プロジェクト選定調査		資源開発協力基礎調査として実施可能なプロジェクトの発掘	ニカラグア ホンデュラス	ボツワナ マダガスカル
フォローアップ調査		過去に実施した資源開発協力基礎調査のフォローアップ		モロッコ

(注) 58年度のプロジェクト選定調査及びフォローアップ調査案件はもっか検討中。

53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度(計画)
					事前折衝 協定地物	調査地物 化学探査
						事前折衝 協定地物
						事前折衝 協定地物
						事前折衝 協定地物
						事前折衝 協定地物
						事前折衝 協定地物
						事前折衝 協定地物
						事前折衝 協定地物
ネパール ビルマ タイ オマーン	アルゼンティン	中国	マレーシア	ジンバブエ モロッコ エタ	コロンビア ドミニカ ザンビア メキシコ	バングラディッシュ タンザニア マラウイ
チリ フィリピン	ボリビア メキシコ	モロッコ ホンデュラス	チリ アルゼンティン フィリピン モロッコ トルコ	ボリヴィア インドネシア	コロンビア メキシコ	チリ アルゼンティン

表-3(2) 大規模プロジェクトの実績及び計画

年 度	国 名	調 査 概 要
56年度	中 国	<p>安庆銅鉍山における精密探鉍協力事業を目的とし、事業の進め方につき協議折衝団が派遣され56年8月12日付でS/Wが調印された。</p> <p>設計調査により、基本設計書、詳細設計書を作成した。</p> <p>坑口マウス(2.0m)掘削</p>
57年度	中 国	<p>設計調査に基づき、立坑構築71m、-40mレベルプラットフォーム構築</p>
58年度	中 国	<p>立坑構築255m、-160m及び280mレベルプラットフォーム構築</p>
59年度 (計画)	中 国	<p>立坑構築123m、水平坑道100m</p>

表-3(3) 地域開発計画調査の実績及び計画

年 度	対 象 地 域	調 査 概 要
46年度	ザ イ ー ル	ザイール国シャバ州地区のムソン鉱山及びキンセンダ鉱山周辺の地域開発計画調査
47年度	ベ ル ー	ペルー国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
48年度	ベ ル ー	ペルー国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
49年度	ビ ル マ	ビルマ国モニワ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
50年度	ボ リ ヴ ィ ア	ボリビア国における亜鉛製錬所建設に伴うインフラストラクチャー整備計画及び地域開発計画の策定調査
51年度	パ ナ マ	パナマ国ベタキージャ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
52年度	ス ー ダ ン	インゲサナ・ヒル鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
53年度	ベ ル ー	ケチュア、コロコワイコ、チンタヤ鉱山開発関連インフラストラクチャーのマスタープランの作成
54年度	ベ ル ー	ケチュア、コロコワイコ、チンタヤ鉱山開発関連インフラストラクチャーのマスタープランの作成
55年度	アルゼンティン	ファマチナ地域における鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画の策定調査
56年度	グ ア テ マ ラ	チキムラ地区における鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画の策定調査
57年度	ケ ニ ア	実施せず
58年度	コ ロ ン ビ ア	ディアマンテ地区の鉱山開発に伴うインフラ整備等を含む地域開発計画調査
59年度 (計画)	ブ ラ ジ ル	リベイラ地区の鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画の策定調査

(注) 昭和51年度までは通商産業省より金属鉱業事業団へ直接委託していたが、昭和52年度より当事業団が通商産業省の委託を受けて実施している。

表-4 鉱山工業開発協力基礎調査(インフラ調査)の実績及び計画

年 度	対 象 国	開 発 品 名	調 査 対 象
49年度	ペ ル ー ソ ロ モ ン 諸 島	銅 鋳 石 ア ル ミ ナ	道路 道路, 港湾, 都市施設, 通信, 用水等
50年度	オ ー ト ボ ル タ ペ ル ー	マ ン ガ ン 銅 鋳 石	道路, 都市施設 港湾, 都市施設
51年度	チ リ フ ィ リ ピ ン	銅 鋳 石 砂 鉄	道路, 都市施設 道路, 港湾
52年度	チ リ フ ィ リ ピ ン ペ ル ー ニ ジ ェ ー ル	銅 鋳 石 ド ロ マ イ ト 鉛 亜 鉛 ウ ラ ン	用水 (注) 51年度継続 港湾, 道路, 電力 道路, 都市施設 都市施設, 用水, 道路
53年度	リ ベ リ ア " " ニ ジ ェ ー ル フ ィ リ ピ ン	鉄 鋳 石 " " ウ ラ ン 鉄 鋳 石	道路 港湾 新設道路 用水 港湾, 道路
54年度	パ ナ マ タ イ フ ィ リ ピ ン	鉄 鋳 石 タ ン グ ス テ ン フ ェ ロ シ リ コ ン	道路, 送電線 道路, 用水, 都市施設 栈橋
55年度	イ ン ド ネ シ ア ブ ラ ジ ル	セ メ ン ト 製 鉄	港湾, 道路 病院
56年度	フ ィ リ ピ ン	銅 製 錬	用水
57年度	ペ ル ー	銅, 鉛, 亜鉛	水力発電所(事前調査)
58年度	ペ ル ー フ ィ リ ピ ン エ シ ブ ト フ ィ リ ピ ン	銅, 鉛, 亜鉛 ニ ッ ケ ル 製 鉄 ニ ッ ケ ル	水力発電所(本格調査) 水力発電所(事前調査) 病院・学校(事前調査) 水力発電所(本格調査)
59年度	イ ン ド ネ シ ア フ ィ リ ピ ン	ア ン モ ニ ア ニ ッ ケ ル	病院, 発電所, 港湾等(事前調査) 水力発電所(本格調査)

表-5 鋁工業関係開発投融資事業の実績(承諾ベース)

年 度	対 象 国	開 発 品 名	融 資 対 象 施 設 名
49 年度	マレーシア フィリピン	銅 鋁 石 焼 結 鋁	道路, 棧橋 パース
50 年度	インドネシア ペルー フィリピン インドネシア	セメント 銅 鋁 石 ニッケル アルミニウム	道路 道路 棧橋, 学校, 病院, 住宅等 道路, 港湾, 電信電話設備, 学校, 住宅等
51 年度	ザイール インドネシア	銅 鋁 石 アルミニウム	道路 道路, 港湾, 電信電話設備, 学校, 住宅等
52 年度	フィリピン	ヤシ油加工	棧橋, 消防施設
53 年度	インドネシア インドネシア ブラジル	アルミニウム アルミニウム 鉄 鋁 石	道路, 港湾, 電信電話設備, 学校, 住宅等 " " " " " 道路
54 年度	ブラジル マレーシア	精密工具 ポリエステル・ ステーブル	運動場, 卓球場, 更衣室, プール施設, 照明施設 プール施設
55 年度	インドネシア インドネシア	アルミニウム アルミニウム	道路, 港湾, 街造り, 橋梁 " " " "
56 年度	なし		
57 年度	インドネシア インドネシア	アルミニウム	道路, 港湾, 街造り ロックアスファルト試験的事業
58 年度	フィリピン	銅 製 錬	水道施設

表-6 鉄工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その1)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	協力内容	実績	
					53年度以前	54年度
1	チリ	銅製錬開発	① 鉱山冶金研究所 (CIAM) ② R/D: 4年 (51.11.29 ~ 56.3.16) F.U.: 2年 (~ 58.3.16) ③ 銅製錬分野において製錬技術の研究開発, 現場指導及び人材養成のための技術指導を行い, 銅製錬技術の向上に寄与する。 ④ サイト: サンチャゴ	調査団派遣 事前調査 (50/7) 実施協議 (51/11) 計画打合せ (52/10) 巡回指導 (54/3) 専門家派遣 長期調査員 3名 短期調査員 2名 長期調査員 12名 短期調査員 3名 高級 1名 準高級 4名 102,006千円	長期 2名 短期 2名 高級 2名 準高級 1名 11,355千円	
2	ボリビア	亜鉛等有害鉱物回収開発	① 鉱山省鉱山公社 ② R/D: 3年 (52.2.21 ~ 55.2.20) F.U.: 1年 (~ 56.2.20) ③ 複雑硫化鉱石から亜鉛, 亜鉛, 鉛等の有害鉱物を回収するための技術指導を行い, 資源の有効利用に寄与する。 ④ サイト: ボリバル鉱山等	調査団派遣 事前調査 (51/3) 実施協議 (52/1) 巡回指導 (53/5) 専門家派遣 長期 2名 短期 7名 一般 4名 197,820千円	短期 4名 一般 1名	
3	フィリピン	パーティクルボード開発	① 国家科学開発庁林産物開発研究所 ② R/D: 約5年 (53.3.18 ~ 57.1.31) うち, 延長: 1年10ヶ月 F.U.: 1年2ヶ月 (~ 58.3.31) ③ 廃材等から建材, 家具向けのパーティクル・ボードを工業化するための技術指導を行い, 地産産業の振興, 低コスト, 住宅政策等へ寄与する。 ④ サイト: シグナ地区	調査団派遣 事前調査 (51/4) 実施協議 (52/3) 計画打合せ (52/8) 専門家派遣 短期 8名 巡回指導 (54/10) 高級 1名 準高級 1名 一般 8名 78,003千円	短期 7名 高級 1名 一般 3名 160,936千円	
4	タイ	天然ゴム品質改善	① 農業組合省ゴム研究所 ② R/D: 5年 (52.4.1 ~ 57.3.31) うち, 延長: 2年 F.U.: 1年6ヶ月 (~ 58.9.30) ③ 天然ゴム品質管理能力向上のため各種試験, 標準化等の分野において, 技術指導を行うとともに, 人材の養成をはかり, ゴム産業の技術水準の向上に寄与する。 ④ サイト: ハジャイ市	調査団派遣 事前調査 (51/1) 実施協議 (52/3) 計画打合せ (52/8) 専門家派遣 長期 2名 短期 6名 巡回指導 (54/8) 一般 11名 準高級 2名 79,931千円	長期 1名 短期 5名 準高級 2名 11,744千円	
5	ペルー	鉱山保安技術育成	① 動力鉱山省鉱山総局, 地質鉱山製錬研究所, ペルー中央鉱山公社 ② R/D: 4年 (52.10.28 ~ 56.12.31) F.U.: 1年6ヶ月 (~ 58.6.30) ③ 探鉱, 選鉱等の分野において基礎的保安技術をビルトインした技術指導を行い鉱山保安体制の整備に寄与する。 ④ サイト: リマ市	調査団派遣 事前調査 (52/3) 実施協議 (52/10) 専門家派遣 長期 4名 短期 9名 巡回指導 (54/8) 準高級 1名 一般 2名 4,760千円	長期 2名 短期 1名 一般 2名 40,910千円	
6	ブラジル	鉱物資源開発	① 鉱山動力省鉱産局 ② R/D: 3年 (53.4.1 ~ 56.3.31) F.U.: 6ヶ月 (~ 56.9.30) ③ 鉱物資源の探査, 探鉱, 選鉱及び鉱害防止の各分野において計画立案, 人材養成に際する指導を行い非鉄鉱物資源の開発促進に寄与する。 ④ サイト: ブラジリア, リオデジャネイロ	調査団派遣 事前調査 (51/11) 実施協議 (52/5) 計画打合せ (52/11) 専門家派遣 長期 8名 短期 2名 巡回指導 (54/8) 準高級 3名	準高級 3名	

① プロジェクト概要の①は相手国協力受入機関, ②は協力期間, ③は協力方針, ④はプロジェクトサイト, ⑤はその他参考事項
2. 年度別実績の専門家派遣数, 研修員受入数は新規のみ, 機材供与は前年度からの繰越分を含んでいる。
3. 59年度計画は当初計画である。

55年度	績				実績累計	59年度計画
	56年度	57年度	58年度	実績累計		
エバリュエーション (56/3) 一般 2名 23,566千円	長期 1名 短期 1名 準高級 1名 一般 1名 9,986千円	短期 2名 一般 2名 9,116千円		5チーム 長期調査員 3名 長期 5名 短期 18名 高級 5名 準高級 3名 一般 10名 156,029千円	(プロジェクト終了)	
長期 1名 短期 1名				3チーム 長期 3名 短期 12名 一般 5名 197,820千円	(プロジェクト終了)	
巡回指導 (56/1) 長期 2名 短期 9名 一般 3名 102,939千円	エバリュエーション (56/10) 長期 1名 短期 2名 準高級 2名 一般 1名 22,742千円	短期 7名 一般 3名 11,811千円		6チーム 長期 3名 短期 33名 高級 2名 準高級 3名 一般 18名 376,431千円	(プロジェクト終了)	
エバリュエーション (56/2) 長期 2名 短期 4名 一般 2名 79,053千円	巡回指導 (56/11) 短期 5名 一般 4名 19,747千円	短期 2名 一般 3名 11,460千円	短期 3名 5,268千円	5チーム 長期 5名 短期 25名 準高級 2名 一般 20名 207,203千円	(プロジェクト終了)	
長期 1名 短期 7名 一般 3名 70,513千円	エバリュエーション (56/8) 短期 3名 高級 1名 準高級 2名 47,842千円 機械設計試作改良	短期 1名 準高級 1名 一般 2名 47,700千円	短期 1名	4チーム 長期 7名 短期 21名 高級 1名 準高級 2名 一般 9名 211,725千円	(プロジェクト終了)	
短期 5名 準高級 4名 14,303千円				3チーム 長期 8名 短期 7名 14,303千円	(プロジェクト終了)	

表-6 鉱工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その2)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度	実	
					53年度以前	54年度
7	インドネシア	建材開発	① 公共事業省建築研究所, 工業省セメント研究所 ② R/D: 約5年(53.7.19~58.11.30)のうち, 延長: 1年 ③ 農産廃棄物(腐材, パカス等)及び石炭等を利用したパルプ, セメント・ボード及び人工骨材等を開発するための技術指導を行い, 地場産業の振興低コスト住宅政策等へ寄与する。 ④ サイト: バンドン, チラチャップ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(52/12) 実施調査(53/7) 長期調査員 3名 準高級 2名	計画打合せ(55/2) 短期 4名 一般 3名 52,280千円
8	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	① 総理府, キリマンジャロ州地域開発庁 ② R/D: 7.5年(53.9.13~61.3.12)のうち, 延長: 3.5年 ③ 鋳造, 鍛造, 窯業等の分野において, 技術指導, 人材養成を行いキリマンジャロ州の中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト: モン市 ⑤ 無償資金協力: 20億円(E/N 54.7.27)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	実施協議(53/3) 実施協議(53/8) 短期 9名	計画打合せ(55/2) 短期 2名 一般 1名
9	メキシコ	選鉱・製錬技術育成	① 国有財産工業振興省鉱業振興局, 選鉱製錬研究所 ② R/D: 4年(54.12.5~58.12.4) ③ 酸化銅鉱の製錬及び複雑硫化銅の選鉱分野において研究開発, 現場指導, 人材養成に関する技術指導を行い, 鉱物資源の有効利用に寄与する。 ④ サイト: メキシコシティ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(53/10) 準高級 1名	実施協議(54/11) 長期調査員 4名
10	ブラジル	パラナ州中小工業開発	① パラナ州政府商工局パラナ技術研究所 ② R/D: 4年(55.10.2~59.10.1) ③ 機械, 金属, 電気, 電子の各分野において, 部品等の試験, 検査に関する技術指導を行い, パラナ州の中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト: クリチバ市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(54/9)	長期調査員 4名
11	オーストラリア	家内工業育成	① 商工名家内工業局 ② R/D: 4年(55.10.9~59.10.8) ③ 手すき紙及び既製紙分野において, プロトタイプ機械の改良及び工業技術, 経営技術の普及に関する技術指導を行い, 家内工業の振興に寄与する。 ④ サイト: カトマンズ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(53/10) (プロファイ)	事前調査(54/7) 長期調査員 3名
12	ブラジル	鉱山公害防止技術	① 鉱山動力省鉱産局 ② R/D: 4年(56.9.2~60.9.1) ③ 採鉱, 選鉱, 鉱害行政, 土木の各分野において, 鉱害防止に関する技術指導を行い, 鉱害防止体制の確立に寄与する。 ④ サイト: ペロホリゾンテ, リオデジャネイロ, ブラジリア	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(53/10) (プロファイ)	事前調査(54/7) 長期調査員 3名

55年度	56年度	57年度	績		59年度計画
			58年度	実績累計	
巡回指導(56/3) 長期 2名 短期 6名 一般 3名 30,000千円	巡回指導(56/12) 長期 1名 短期 3名 準高級 2名 一般 4名 201,562千円	エバリュエーション(57/5) 短期 10名 準高級 1名 一般 4名 15,405千円	巡回指導(58/8) 短期 4名 準高級 2名 12,331千円	6チーム 長期調査員 3名 長期 3名 短期 27名 準高級 7名 一般 14名 311,585千円	(プロジェクト終了)
計画打合せ(56/3) 短期 4名 一般 2名 1,715千円	計画打合せ(57/3) 長期 5名 一般 4名 69,706千円	エバリュエーション(57/7) 長期 1名 短期 2名 一般 2名 50,704千円	巡回指導(58/8) 短期 2名 高級 1名 一般 1名 22,546千円 機械設計試作改良	7チーム 長期 6名 短期 19名 高級 1名 一般 10名 144,672千円	巡回指導 長期 6名 短期 7名 13,300千円 30,000千円
計画打合せ(55/11) 長期 4名 一般 3名 14,382千円	巡回指導(57/1) 短期 2名 一般 4名 76,596千円	巡回指導(57/11) 短期 3名 一般 3名 32,151千円 機械設計試作改良	エバリュエーション(58/10) 高級 1名 準高級 1名 9,114千円	6チーム 長期調査員 4名 長期 4名 短期 5名 高級 1名 準高級 1名 一般 10名 132,243千円	(59.12プロジェクト終了) 準高級 1名 一般 1名 10,526千円
実施協議(55/9) 短期 2名	計画打合せ(57/3) 長期 1名 準高級 2名	巡回指導(58/2) 長期 5名 一般 3名 89,592千円	巡回指導(59/3) 短期 1名 準高級 1名 一般 2名 89,592千円	4チーム 長期調査員 4名 長期 6名 短期 3名 準高級 3名 一般 5名 89,592千円	エバリュエーション 長期 6名 短期 2名 一般 4名 45,842千円 30,000千円
実施協議(55/7及び55/10) 短期 4名 高級 1名 準高級 1名	計画打合せ(57/2) 長期 5名 短期 3名 一般 4名 21,475千円 機械設計試作改良	巡回指導(58/2) 長期 2名 短期 8名 一般 4名 89,643千円	巡回指導(59/3) 長期 1名 短期 4名 一般 4名 36,960千円	5チーム 長期調査員 3名 長期 8名 短期 19名 高級 1名 準高級 1名 一般 12名 148,078千円	巡回指導 短期 9名 一般 2名 6,000千円
	事前調査・実施協議(56/8) 長期 4名	計画打合せ(57/11) 長期 1名 短期 3名 準高級 2名 一般 2名 24,611千円	巡回指導(58/2) 短期 1名 一般 2名 23,123千円	3チーム 長期 5名 短期 4名 準高級 2名 一般 4名 47,764千円	計画打合せ 巡回指導 長期 4名 短期 1名 準高級 2名 一般 2名 5,495千円 3,350千円

表-6 鉱工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その3)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	協力内容	年度	
					53年度	54年度
13	ウルグァイ	紙・パルプ品質改善	① 工業エネルギー省技術研究所 ② R/D: 3年(56.9.8~59.9.7) ③ 紙パルプの品質改善及び規格化に関する技術指導を行い、紙パルプ産業の振興に寄与する。 ④ サイト: モンテビデオ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
14	パキスタン	PITAC機械加工技術	① 工業省、パキスタン工業技術指導センター ② R/D: 3年(57.9.29~60.9.28) ③ 金型、ダイス、精密工具等の金属加工分野において設計・製造等に関する技術指導を行い、金属工業の振興に寄与する。 ④ サイト: ラホール	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
15	スリ・ランカ	適正技術研究開発	① 工業開発省 ② R/D: 4年(57.1.7~61.1.6) ③ 適正技術研究開発センターを通して風力利用機器の開発、代替エネルギーの利用、農業用機器の開発を行い、地域開発と中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト: パンナラ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		事前調査(54/11)
16	インドネシア	バイオマスエネルギー	① 応用技術開発庁 ② R/D: 4年(57.10.22~61.10.21) ③ キャップ等を原料としたアルコール製造を行うための技術指導を行い、代替エネルギー開発に寄与する。 ④ サイト: ランボン州 ⑤ 無償資金協力: 15.5億円(E/N 56.10.12)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
17	ペルー	酸化銅処理技術	① 動力鉱山省鉱山総局地質鉱山冶金研究所 ② R/D: 5年(58.7.1~63.6.30) ③ 酸化銅鉱をセグレション法により処理するための技術指導を行い、鉱物資源の有効利用に寄与する。 ④ サイト: リマ市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
18	タイ	貿易研修センター	① 商務省商務関係局 ② R/D: 4年(58.9.5~62.9.4) ③ 「貿易研修センター」において貿易実務研修、輸出製品の規格確立、品質管理検査、輸出製品の展示の各機能を拡充し、貿易振興、輸出拡大に寄与する。 ④ サイト: バンコク市 ⑤ 無償資金協力: 15.5億円(E/N 58.6)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
19	韓国	釜山災害予防	① 動力資源研究所 ② R/D: 未 ③ 釜山における大型災害予防技術を移転し、作業環境の改善、生産性の向上に寄与する。 ④ サイト: ソウル市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

55年度	56年度	57年度	績		実績累計	59年度計画
			58年度			
事前調査(55/11)	実施協議(56/8) 長期 1名	計画打合せ(57/12) 長期 1名 一般 2名 37,987千円	巡回指導(58/3) 短期 2名 一般 3名 84,707千円	4チーム 長期 2名 短期 2名 一般 5名 122,694千円	エバリュエーション 長期 2名 短期 4名 一般 2名 17,677千円 17,000千円	
事前調査(56/2)	実施協議(57/3) 短期 4名	計画打合せ(57/12) 長期 1名 一般 2名 29,450千円	巡回指導(59/2) 長期 1名 短期 1名 高級 1名	2チーム 長期 2名 短期 5名 高級 1名 一般 2名 29,450千円	① 計画打合せ 巡回指導 短期 2名 一般 4名 58,275千円 72,000千円	
長期調査員 5名	実施協議(56/6) 長期調査員 4名	計画打合せ(57/12) 長期 1名 一般 2名 45,902千円	巡回指導(59/2) 長期 3名 短期 2名 一般 2名 31,880千円	4チーム 長期調査員 9名 長期 4名 短期 2名 一般 4名 77,782千円	巡回指導 長期 5名 短期 4名 一般 4名 7,925千円 29,000千円 機械設計試作改良	
	事前調査(57/3)	実施協議(57/10) 長期調査員 2名 長期 2名 一般 2名	計画打合せ(58/12) 長期 4名 短期 8名 一般 3名 51,204千円	3チーム 長期調査員 2名 長期 6名 短期 8名 一般 5名 51,204千円	巡回指導 長期 6名 短期 8名 一般 3名 3,847千円 26,000千円	
	事前調査(57/3)	実施協議(58/2) 長期調査員 2名	巡回指導(59/2) 長期 3名	2チーム 長期調査員 2名 長期 3名 81,916千円	① 計画打合せ 巡回指導 長期 4名 短期 1名 準高級 1名 一般 1名 48,344千円 147,000千円	
		事前調査(57/9)	実施協議(58/8) 長期 1名 短期 2名	2チーム 長期 1名 短期 2名	① 計画打合せ 長期 6名 短期 5名 一般 7名 7,000千円	
		事前調査(58/2)	実施協議(59/2) 長期調査員 4名	2チーム 長期調査員 4名	計画打合せ 長期 3名 短期 6名 高級 1名 準高級 1名 一般 2名 72,000千円	

表-6 鉱工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その4)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	協力内容	年度	
					53年度以前	54年度
20	フィリピン	ワニ養殖技術	① 天然資源省 ② R/D:未 ③ ワニ養殖に係る技術指導を行い、絶滅動物の保護及び地域住民の福祉に寄与する。 ④ サイト:未定 ⑤ 無償資金協力:予定	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
21	メキシコ	未利用鉱物回収		調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
22	パナマ	鉱物冶金研究		調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
23	チリ	銅製錬公害防止		調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

績					59年度計画
55年度	56年度	57年度	58年度	実績累計	
			事前調査(58/11)	1チーム	
					事前調査
					事前調査
					事前調査

表-7 鉱工業関係技術協力センター事業の実績及び計画(その1)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	協力内容	年度		実績	
					53年度以前			54年度
					事前調査 実施協議 計画打合せ	長期 短期		長期 短期
1	イラク	電気産業訓練	① 工業省工業開発局 ② R/D: 9.5年(50.9.7~60.3.31) うち、延長: 3年6カ月 ③ エレベーター、冷凍空調及び一般電子(ラジオ、テレビ、電卓)分野の人材養成を行うためのセンターを設立し、修理及びメンテナンスに従事する熟練工養成に関する技術指導を行い、イラクの工業化に寄与する。 ④ サイト: バグダッド市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査 (49/11) 実施協議 (50/8) 計画打合せ (54/1)	エバリュエーション (55/1)	208,884千円	9,947千円
2	フィリピン	窯業研究開発	① 国家科学技術研究所庁科学技術研究所 ② R/D: 6年8カ月 (51.7.16~58.3.31) うち、延長: 3年8カ月 ③ 国立科学技術研究所の窯業部門を拡大し、窯業開発センターを設立し、窯業技術の研究開発、人材養成に関する技術指導を行い、地場産業の振興に寄与する。 ④ サイト: ビクタン	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査 (50/10) 実施協議 (51/6) 巡回指導 (53/7)	機材修理 (55/2)	217,628千円	39,115千円
3	タイ	家具産業振興開発	① 工業省産業振興局工業指導所 ② R/D: 3年 (51.11.25~54.11.24) F.U.: 2年 (~56.11.24) ③ 家具製造、家具デザインの分野における基礎的技術の指導、普及、原材料の調査等に関する技術指導を行い、家具産業の振興に寄与する。 ④ サイト: バンコク市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	実施協議 (51/11)	エバリュエーション (54/6)	115,522千円	
4	マレーシア	金属工業技術	① 科学技術環境省標準工業研究所 ② R/D: 6年 (53.8.11~59.8.10) うち、延長: 2年 ③ 金属部品工業のうち、プレス金型、プレス加工、溶接、電気モータの分野における技術、経営能力の向上、近代化に資するためのセンターを設立し、地場金属部品産業の育成に寄与する。 ④ サイト: セランゴール州シャーアラム	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査 (53/2) 実施協議 (53/8)	計画打合せ (55/3)	63,337千円	137,718千円
5	ビルマ	冶金研究開発	① 鉱山省地質調査局 ② R/D: 4年 (55.5.14~59.5.13) ③ 銅、亜鉛、錫の選鉱、製錬技術開発、人材養成、現場指導等の機能を有する研究所を設立し、鉱物資源の開発に寄与する。 ④ サイト: マンダレー州エラ町 ⑤ 無償資金協力: 20億円 (E/N 54.7.26)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査 (53/10)	実施協議 (55/1)		
6	フィリピン	金属鋳造技術	① 国家科学開発庁、金属工業研究開発センター ② R/D: 4年 (55.7.28~59.7.27) ③ ダイカスト、インベストメントキャスト、シェルモールド、自硬性鋳物の各分野の人材養成、地場資源利用研究、製品開発等に関する技術指導を行い、金属鋳造工業の振興に寄与する。 ④ サイト: リザール州タギギ町	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査 (54/7)			

註 1. プロジェクト概要の①は相手国協力受入機関、②は協力期間、③は協力方針、④はプロジェクトサイト、⑤はその他参考事項
2. 年度別実績の専門家派遣数・研修員受入数は新規のみ、機材供与は前年度からの繰越分を含んでいる。
3. 59年度計画は当初計画である。

55年度	績				実績累計	59年度計画
	56年度	57年度	58年度	実績累計		
巡回指導 (55/5) 長期 1名 短期 1名	機材修理 (57/1) 一般 2名		巡回指導 (58/7) 長期 4名 短期 10名 準高級 1名 一般 3名	7チーム 長期 11名 短期 47名 準高級 2名 一般 21名	エバリュエーション 長期 4名 短期 5名 一般 5名	92,120千円 29,000千円
エバリュエーション (55/5) 長期 3名 短期 1名 一般 4名	巡回指導 (56/8) 長期 1名 短期 6名 準高級 1名 一般 5名	機材修理 (57/4) エバリュエーション (57/7) 長期 3名 短期 6名 準高級 1名 一般 6名	巡回指導 (59/3) 短期 4名 一般 3名	6チーム 長期 9名 短期 32名 高級 1名 一般 33名	(プロジェクト終了)	310,047千円
一般 4名				2チーム 長期 5名 短期 13名 高級 3名 一般 10名	(プロジェクト終了)	115,522千円
短期 9名 一般 6名	巡回指導 (56/8) 長期 1名 短期 6名 準高級 1名 一般 5名	機材修理 (57/4) エバリュエーション (57/7) 長期 3名 短期 6名 準高級 1名 一般 6名	巡回指導 (59/3) 短期 4名 一般 3名	7チーム 長期 10名 短期 33名 高級 2名 準高級 2名 一般 28名	(59.8プロジェクト終了) エバリュエーション 短期 5名 一般 3名	4,866千円 7,000千円
計画打合せ (56/3) 長期 5名 短期 1名 一般 4名	巡回指導 (57/2) 長期 5名 短期 2名 一般 5名	機材修理 (58/3) 長期 3名 短期 3名 一般 6名	巡回指導 (59/3) 短期 7名 一般 9名	5チーム 長期 13名 短期 13名 一般 26名	(59.5プロジェクト終了) エバリュエーション	206,356千円 10,000千円
実施協議 (55/7) 長期 1名 短期 3名		計画打合せ (57/12) 短期 2名	巡回指導 (58/5) エバリュエーション (59/3) 長期 1名 短期 13名 一般 4名	5チーム 長期 3名 短期 19名 一般 6名	機材修理 巡回指導 長期 3名 短期 10名 一般 3名	8,766千円 122,963千円

表-7 鉦工業関係技術協力センター事業の実績及び計画(その2)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	協力内容	年度	
					53年度以前	54年度
7	エジプト	繊維研究開発	① 国立総合研究所繊維部 ② R/D: 5年(55.11.7~60.11.6) ③ 紡績, 織布, ネットの分野において, 定型的生産技術, 研究開発及び生産工程管理技術を指導するためのセンターを設立し, 繊維産業の振興に寄与する。 ④ サイト: カイロ市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(53/8) 短期 3名	
8	インドネシア	スマトラ化学工業研修開発	① 工業省, 教育訓練センター局 ② R/D: 5年(56.11.19~61.11.18) ③ 化学工業分野の中堅技術者の養成及びスマトラ地域の化学関連中小工業育成のための技術指導, 情報提供を行い化学工業の振興に寄与する。 ④ サイト: 北スマトラ州メダン ⑤ 無償資金協力: 17.3億円 (E/N 56.6.20)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		事前調査(54/9)
9	マレーシア	国立計量研究所	① 科学技術環境省, 標準工業研究所 ② R/D: 4年(56.12.17~60.12.16) ③ 質量, 長さ, 体積, 温度, 電気の各計量分野における計量標準化, 精度の向上に関する技術指導を行い, 産業の発展に寄与する。 ④ サイト: セランゴール州シャーアラム	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
10	インドネシア	職業訓練指導員・小規模工業者及員養成(小規模工業部門)	① 工業省, 労働省 ② R/D: 5年(58.2.16~63.2.15) ③ 小規模工業経営技術改善普及員の養成に関する技術指導を行い, 中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト: プカン ⑤ 無償資金協力: 30億円 (E/N 58.7.9)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
11	シンガポール	生産性向上	① 国家生産性庁 ② R/D: 5年(58.6.11~63.6.10) ③ 経営管理, 人事労務管理及び労働安全衛生分野等の人材(主として管理者, 監督者)を養成し, 労働生産性向上に寄与する。 ④ サイト: シンガポール ⑤ 無償資金協力: 予定	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
12	中国	企業管理研修	① 中国企業管理協会 ② R/D: 5年(58.10.11~63.10.10) ③ 経営品質管理技術者の養成, 既存企業に対する経営, 品質管理技術の指導を行い, 工業開発, 生産性の向上に寄与する。 ④ サイト: 天津市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

55年度	56年度	57年度	績		59年度計画
			58年度	実績累計	
実施協議(55/10)	計画打合せ(57/3) 長期 1名 短期 2名 高級 1名 準高級 2名 一般 1名 59,783千円	一般 2名 10,855千円	巡回指導(58/4) 一般 1名	4チーム 長期 1名 短期 5名 高級 1名 準高級 2名 一般 4名 70,638千円	
短期 3名	実施協議(56/12)	長期 2名 短期 3名 準高級 3名 一般 1名 103,659千円	計画打合せ(59/2) 長期 4名 短期 4名 一般 4名 72,825千円	3チーム 長期 6名 短期 6名 準高級 3名 一般 5名 176,484千円	巡回指導 長期 6名 短期 8名 準高級 1名 一般 1名 60,000千円
	事前調査(56/7) 実施協議(56/12)	計画打合せ(58/3) 長期 2名 短期 3名 一般 3名 94,155千円 機械設計試作改良	長期 1名 短期 4名 一般 3名 67,320千円 機械設計試作改良	3チーム 長期 3名 短期 7名 一般 6名 161,475千円	巡回指導 機械修理 長期 4名 短期 6名 一般 3名 13,566千円 120,000千円
		事前調査(57/10) 実施協議(58/2) 長期調査員 3名 準高級 3名 一般 3名	計画打合せ(58/12) 長期 5名 短期 1名 準高級 3名 7,412千円	3チーム 長期調査員 3名 長期 5名 準高級 4名 一般 6名 7,412千円	巡回指導 長期 4名 一般 5名 2,000千円
		事前調査(57/11) 短期 9名 一般 4名	実施協議(58/6) 長期 7名 短期 27名 高級 1名 準高級 2名 一般 35名 6,319千円	2チーム 長期 7名 短期 36名 高級 1名 準高級 2名 一般 39名 6,319千円	計画打合せ 巡回指導 長期 9名 短期 20名 一般 29名
	事前調査(57/2)	長期調査員 4名	実施協議(58/10) 長期 6名 短期 3名 一般 2名 766千円	2チーム 長期調査員 4名 長期 6名 短期 3名 一般 2名 766千円	計画打合せ 巡回指導 長期 6名 短期 6名 一般 5名 47,641千円 11,000千円

表-7 鉱工業関係技術協力センター事業の実績及び計画(その3)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度 協力内容	実績	
					63年度以前	64年度
13	マレーシア	コンピューター		調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
14	ジョルダン	電力訓練		調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

実績					59年度計画
55年度	56年度	57年度	58年度	実績累計	
					事前調査
					事前調査 長期調査員 4名

表-8 鉱工業関係専門家派遣実績

(単位：人)

国名	長期	短期	計	国名	長期	短期	計
(アジア地域)				(中南米)			
バングラデシュ	1		1	アルゼンティン		1	1
中国		18	18	ボリビア	1	2	3
インドネシア	3	2	5	ブラジル	1	1	2
韓国		4	4	コロンビア		1	1
マレーシア	2	6	8	グアテマラ	2		2
ネパール		11	11	メキシコ	1		1
パキスタン		2	2	パナマ	2	2	4
フィリピン	3	2	5	ペルー	3		3
タイ	1	6	7				
(中近東)				(その他)			
モロッコ	1		1	国際機関	1	19	20
サウディ・アラビア	5	8	13				
トルコ	2		2				
(アフリカ)							
エチオピア	1		1				
ケニア	3	4	7				
トゴ		1	1				
				合計	33	90	123

(出所) 昭和58年度専門家派遣事業実績一覧表(新規派遣のうち関係省庁が通産省又はJICAの一部から抽出)

表-9 鋁工業関係集団研修員受入れ実績

(58年度)

コ ー ス 名				定員数	応募数	受入回答数	来日者数	コ ー ス 名				定員数	応募数	受入回答数	来日者数
1	油・着彩技術	7	9	7	7	25	中小企業振興指導者訓練	14	19	14	14				
2	織布技術	10	8	7	7	26	中近東電力	9	16	10	7				
3	酵素工学	5	10	5	5	27	貿易振興セミナー(B)	12	24	16	14				
4	中小工業開発セミナー	15	31	17	16	28	耐火物製造技術	8	14	11	11				
5	金属表面処理技術	8	12	8	7	29	プラスチック	7	19	7	7				
6	貿易振興セミナー(A)	14	23	16	16	30	開発エコノミスト(一般)	5	11	7	7				
7	木材工業機械	10	11	10	10	31	窯業開発セミナー	9	12	8	8				
8	火力発電	8	12	12	11	32	治工具生産技術	10	18	10	10				
9	水力発電	9	15	11	11	33	金属加工技術	10	19	12	12				
10	沿海鋁物資源探査	10	14	11	10	34	窯業技術	8	9	8	8				
11	開発エコノミスト(工業)	15	25	15	14	35	電気事業経営	9	13	10	9				
12	計量標準	15	23	17	15	36	認証検査制度	10	16	10	10				
13	溶接技術	10	14	12	12	37	中小企業対策	10	23	11	9				
14	鋁山	12	23	18	17	38	繊維工学	10	13	9	9				
15	鋳造技術	10	18	11	11	39	包装技術	13	23	15	15				
16	工業開発計画実務	14	24	15	15	40	熱処理技術	8	19	10	8				
17	タイル製造技術	8	16	9	9	41	電気製鋼技術	9	20	10	10				
18	鉄鋼材試験検査技術	10	19	10	10	42	石油化学工業	11	12	11	10				
19	工業標準化	15	24	16	16	43	鋁山保安	10	24	11	11				
20	配電技術	6	9	8	8	44	ガラス工学	9	18	11	10				
21	地下水資源開発	10	18	11	11	45	工業所有権セミナー	8	14	8	7				
22	貿易実践指導者	12	20	16	16	46	化学技術研究	9	10	10	10				
23	インダストリアルデザイン	6	6	5	4	47	プラント・メンテナンス	9	27	13	12				
24	工業所有権制度	10	21	16	16	合 計		466	798	525	502				

(出所) 昭和58年度研修員受入事業実績表

表-10 鉱工業関係カウンターパート受入れ実績

(58年度)

(単位：人)

国名	プロジェクト名	人数	研修期間
1. 工業調査課			
フィリピン	活性炭工業振興開発計画	1	58. 9. 15 ~ 12. 5
		3	58. 11. 1 ~ 12. 5
アルジェリア	海水淡水化計画	2	58. 7. 16 ~ 7. 23
シンガポール	環境影響調査	3	58. 10. 16 ~ 11. 12
ペルー	PVC工場建設計画	3	58. 10. 17 ~ 11. 7
タイ	省エネルギープロジェクト開発計画	3	58. 11. 10 ~ 12. 21
		2	58. 11. 27 ~ 12. 24
		1	58. 12. 11 ~ 12. 24
グアテマラ	製油所建設計画	2	59. 2. 6 ~ 2. 19
アルゼンティン	磷酸肥料計画	2	58. 11. 14 ~ 11. 27
メキシコ	産業廃棄物処理(予備調査)	1	58. 10. 12 ~ 10. 22
小計		23	
2. 資源調査課			
中国	瓊江水力発電開発計画調査	5	58. 9. 19 ~ 10. 19
	安慶地域資源開発協力基礎調査	2	58. 11. 7 ~ 12. 6
インドネシア	コタバンジャン水力発電開発計画調査	1	58. 11. 17 ~ 12. 14
	ルヌン水力発電開発計画調査	1	59. 1. 13 ~ 3. 9
	ルンブール地熱開発計画調査	1	58. 6. 9 ~ 6. 29
フィリピン	北スマトラ地域資源開発協力基礎調査	2	{ 58. 10. 24 ~ 11. 23 59. 2. 16 ~ 3. 27
	マツノ川水力発電開発計画調査	1	58. 10. 6 ~ 11. 4
	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	2	59. 3. 11 ~ 3. 30
	アクバン・イトゴン地熱開発計画調査	1	59. 2. 3 ~ 3. 31
	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	2	58. 10. 26 ~ 12. 19
	ミンドロ地域資源開発協力基礎調査	1	58. 11. 13 ~ 12. 12
マレーシア	テカイ水力発電開発計画調査	2	58. 5. 12 ~ 5. 26
	サラワク地域資源開発協力基礎調査	2	{ 59. 2. 5 ~ 3. 3 59. 2. 26 ~ 3. 25

国名	プロジェクト名	人数	研修期間
タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	2	58. 11. 1 ~ 12. 14
	サンカンベン地熱開発計画調査	3	{ 58. 10. 8 ~ 10. 16(1名) 59. 1. 13 ~ 2. 15(2名)
	オムコイ地域資源開発協力基礎調査	2	59. 2. 24 ~ 3. 26
トルコ	ベシュコナック水力発電開発計画調査	1	58. 6. 21 ~ 7. 7
モロッコ	オートアトラス西部地域資源開発協力基礎調査	2	{ 59. 2. 13 ~ 3. 11 59. 2. 26 ~ 3. 11
ジンバブエ	シャムバ地域資源開発協力基礎調査	2	58. 11. 13 ~ 12. 2
ケニア	ソフトバレー地熱開発計画調査	1	59. 1. 17 ~ 2. 15
ドミニカ	ユナ川水力発電開発計画調査	2	59. 1. 26 ~ 2. 25
	ラスカニータス地域資源開発協力基礎調査	1	59. 2. 26 ~ 3. 8
ペルー	アリコータ水力発電開発計画調査	2	{ 58. 10. 25 ~ 11. 21 58. 11. 8 ~ 11. 21
	イスクイクルス地域資源開発協力基礎調査	1	58. 11. 14 ~ 12. 9
コロンビア	アトラート水力発電開発計画調査	1	59. 2. 16 ~ 3. 31
ボリビア	サンアントニオ地域資源開発協力基礎調査	1	59. 1. 30 ~ 2. 25
チリ	中部地域資源開発協力基礎調査	2	58. 6. 30 ~ 7. 30
ブラジル	アンタゴルダ地域資源開発協力基礎調査	2	59. 2. 27 ~ 3. 27
アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	3	{ 58. 5. 17 ~ 6. 16 58. 5. 11 ~ 6. 10 58. 5. 31 ~ 6. 6
	パタゴニア地域資源開発協力基礎調査	2	
小計		53	
3. 鉱工業開発技術課			
中国	企業管理研修センター	2	59. 2. 8 ~ 3. 15
フィリピン	金属鑄造技術センター	3	58. 8. 4 ~ 2. 3
		1	59. 2. 8 ~ 8. 17
インドネシア	スマトラ化学工業研修開発センター	4	59. 3. 1 ~ 7. 9
	職業訓練指導員・小規模工業普及員養成	1	59. 2. 11 ~ 2. 29
		3	59. 3. 17 ~ 9. 16

国名	プロジェクト名	人数	研修期間
シンガポール	建材開発	1	58. 5. 22 ~ 6. 13
		1	58. 10. 30 ~ 11. 15
	バイオマスエネルギー研究開発	3	58. 10. 21 ~ 3. 28
	生産性向上	1	58. 9. 29 ~ 10. 25
		1	59. 1. 19 ~ 3. 31
33		59. 2. 12 ~ 4. 22	
マレーシア	金属工業技術センター	3	59. 3. 4 ~ 3. 10
		1	58. 4. 7 ~ 3. 20
		1	58. 6. 1 ~ 11. 30
タイ	国立計量研究所	1	58. 9. 23 ~ 2. 24
		2	58. 12. 1 ~ 3. 14
		1	59. 2. 12 ~ 5. 16
ビルマ	貿易研修センター	1	59. 4. 1 ~ 5. 31
	冶金研究開発センター	4	58. 10. 1 ~ 9. 30
スリランカ	適正技術研究開発	1	58. 12. 15 ~ 3. 13
		2	58. 8. 11 ~ 1. 18
ネパール	家内工業育成	2	58. 11. 9 ~ 3. 27
		2	59. 2. 24 ~ 10. 31
パキスタン	PITAC機械加工	1	59. 1. 8 ~ 1. 27
イラーク	電気産業訓練センター	1	59. 1. 8 ~ 1. 27
		1	58. 10. 23 ~ 11. 12
		1	59. 1. 26 ~ 6. 30
		1	59. 1. 26 ~ 4. 10
タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	1	59. 1. 26 ~ 3. 31
		1	58. 11. 5 ~ 11. 19
メキシコ	選鉱・製錬技術育成	1	59. 1. 5 ~ 4. 3
		1	58. 8. 12 ~ 8. 22
ブラジル	パラナ州中小工業開発	1	58. 9. 28 ~ 10. 19
		1	58. 9. 16 ~ 12. 10
		1	58. 10. 12 ~ 10. 30
ベルー	鉱山公害防止	1	58. 10. 27 ~ 12. 24
		2	58. 9. 1 ~ 10. 31
ウルグアイ	鉱山保安	1	58. 5. 25 ~ 6. 16
ウルグアイ	紙パルプ品質改善	1	58. 6. 17 ~ 7. 8
		1	58. 7. 4 ~ 8. 30
		1	58. 10. 17 ~ 12. 11
小計		93	
合計		169	

表-11 国際協力事業団の予算

① 認可予算額

(単位：百万円)

事業名	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
	当年度	当年度	当年度	当年度	当年度	当年度	当年度	当年度	当年度
[1] 交付金	29,434	34,623	40,099	47,140	55,387	61,983	67,160	72,865	78,820
1. 海外技術協力事業費	21,104	25,263	29,710	36,059	43,392	49,096	53,006	58,520	63,515
(1) 研修員受入費	3,747	4,510	5,176	5,752	6,735	7,786	8,466	9,692	10,462
(2) 専門家派遣費	3,500	4,165	4,654	5,588	6,799	7,471	8,083	8,997	9,348
(3) 開発調査費	4,081	5,519	6,683	8,618	10,285	11,542	12,308	13,190	13,958
(4) 技術協力センター費	1,499	1,749	2,350	2,939	3,431	3,918	4,632	5,018	5,446
(5) 機材供与費	382	411	615	835	976	1,068	1,339	1,432	1,481
(6) 保健医療協力費	1,805	1,980	2,173	2,676	3,180	3,533	3,652	3,769	3,927
(7) 人口家族計画協力費	—	—	—	—	460	519	661	775	814
(8) 農林業協力費	2,465	2,751	3,646	4,367	5,236	5,756	6,211	6,734	7,050
(9) 専門家等福利厚生費	51	64	78	112	250	299	334	376	416
(10) 専門家養成確保費	289	359	389	467	539	633	683	780	840
(11) 開発協力費	414	464	513	613	680	706	743	787	821
(12) 産業開発協力費	586	646	567	779	1,030	1,196	1,296	1,424	1,516
(13) 無償資金協力促進費	—	—	—	63	70	86	94	113	123
(14) 青年海外協力隊派遣費	2,285	2,645	2,866	3,250	3,721	4,083	4,597	5,433	6,248
(15) 技術協力事業調整費	—	—	—	—	—	500	—	—	—
(16) アセアン青年招へい費	—	—	—	—	—	—	—	—	1,065
2. 海外移住事業費	3,633	4,056	1,603	1,682	1,858	1,924	1,985	2,066	2,075
3. 管理費	4,697	5,304	8,786	9,399	10,137	10,963	12,077	12,279	13,230
[2] 開発投融資事業出資金	7,200	5,000	500	400	100	100	200	400	800
[3] 委託費	2,657	3,117	3,548	4,039	4,742	5,290	5,808	6,135	6,319
1. 海外開発計画調査費	1,434	1,709	2,072	2,479	3,017	3,410	3,701	3,893	4,023
2. 資源開発協力基礎調査費	1,223	1,408	1,476	1,560	1,725	1,880	2,107	2,242	2,296

(出所) [1] は収入支出予算明細書の一般勘定、支出の部

[2] は収支予算(総表)の収入の部開発投融資勘定の一般勘定受入分

[3] は収支支出予算明細書の受託等事業勘定、支出の部の当年度分

(注) [1] にはサツジ有償分及び自己収入見合分が含まれている。

② 実績額

(単位：百万円)

事業名	年 度							
	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(1) 交付金	26,407	34,758	39,138	46,006	52,004	60,413	66,610	70,757
1. 海外技術協力事業費	18,050	25,842	29,471	35,400	40,543	47,644	53,413	57,080
(1) 研修員受入費	3,719	4,548	4,964	5,785	6,863	8,005	8,329	9,437
(2) 専門家派遣費	3,332	4,290	4,987	5,340	6,022	7,647	8,261	8,519
(3) 開発調査費	3,094	5,140	6,718	8,667	9,588	10,495	12,454	14,221
(4) 技術協力センター費	1,375	1,855	2,464	2,892	2,824	4,362	4,113	4,926
(5) 機材供与費	356	466	470	830	956	1,523	1,505	1,229
(6) 保健医療協力費	1,359	2,405	2,147	2,541	2,912	3,161	3,829	3,302
(7) 人口家族計画協力費	-	-	-	-	391	556	611	793
(8) 農林業協力費	1,723	3,012	3,742	4,275	5,141	5,093	6,504	5,977
(9) 専門家等福利厚生費	44	62	75	112	225	278	332	388
(10) 専門家養成確保費	264	321	356	447	530	628	738	776
(11) 開発協力費	347	397	379	480	432	482	487	598
(12) 産業開発協力費	358	905	636	727	833	1,154	1,539	1,382
(13) 無償資金協力促進費	-	-	-	59	66	81	85	114
(14) 青年海外協力隊派遣費	2,079	2,443	2,533	3,245	3,759	4,179	4,627	5,419
2. 海外移住事業費	3,601	3,815	1,361	1,671	1,781	1,864	1,805	2,079
3. 管理費	4,756	5,101	8,306	8,935	9,680	10,905	11,392	11,598
(2) その他	841	476	843	2,338	3,099	4,772	3,449	4,940
一般勘定合計	27,248	35,234	39,981	48,344	55,102	65,185	70,059	75,697
(3) 委託費	2,832	2,776	3,252	3,770	4,121	4,340	5,095	5,262
1. 海外開発計画調査費	1,245	1,293	1,806	2,400	2,382	2,799	3,176	3,037
2. 食源開発協力基礎調査費	1,587	1,483	1,446	1,370	1,739	1,541	1,919	2,225

(出所) 財務諸表決算報告書の一般勘定支出及び委託費等事業勘定の支出決定済額

(注) 各年度の実績は、当年度分及び繰越分の合計額である。

表-12 昭和59年度鉦工業部交付金予算

(単位：千円)

区 分	昭和58年度		昭和59年度		備 考
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	伸率(%)	
(1)(項) 開発協力費	(786,711) 272,943	(820,867) 296,464	(104.3) 108.6		①開発基礎調査(関連インフラ) 3件→3件(実施), 1件→1件(事前) ②投融資審査等調査 7件→7件 ③短期技術指導 無償1件→1件, 有償1件→1件
(2)(項) 産業開発協力費	(1,424,286) 1,115,776	(1,515,700) 1,240,369	(106.4) 111.2		①調査団派遣 事前調査 2件→2件 実施協議 1件→2件 計画打合せ 4件→2件 巡回指導 5件→5件 機材修理 0件→1件 エバリュエーション 1件→1件 ②視聴覚等教材整備費 1件→1件 ③技術交換費(新規) ④専門家派遣 専門家 82人→87人 長期調査員 4人→4人 ⑤機材供与 機材供与費 326,869千円→370,717千円 機械設計試作改良費 2件→2件
(3)(項) 技術協力センター費	(5,018,303) 1,146,607	(5,445,857) 1,272,827	(108.5) 111.0		①調査団派遣 事前調査 0件→0件 実施協議 0件→0件 巡回指導 3件→4件 計画打合せ 1件→0件 エバリュエーション 2件→2件 機材修理 1件→2件 ②視聴覚等教材整備費 1件→1件 ③専門家派遣 専門家 80人→96人 長期調査員 2人→0人 ④機材供与 機材供与費 322,413千円→309,145千円 機械設計試作改良費 1件→1件 ⑤アセアン人造りセンター 210,587千円
(4)(項) 専門家養成確保費	(779,721)	(839,787)	(107.7)		①中期研修 一般分野 60人→60人 海外研修 21人→21人 ②長期研修 海外 30人→30人 継続 30人→30人 帰国 28人→30人 ③嘱託 専門技術嘱託 3人→3人 特別嘱託 35人→30人 ライフワーク専門家 新規 10人→10人 継続 0人→10人 ④帰国専門家研修 12人→12人 ⑤研修用映画製作 2本→2本
鉦工業部交付金合計 (1~3)	2,535,326	2,809,660	110.8		
(参考) 開発投融資事業出資金	(400,000)	(800,000)	(200.0)		貸付規模 6.1億円→5.7億円 (うち鉦工分2.6.3億円→2.4.6億円)

脚 ()外は、鉦工業部関係の予算及び伸率である。認可予算ベース。

表-13 昭和59年度海外開発計画調査事業(委託費)予算

(単位:千円)

区 分	昭和58年度	昭和59年度		備 考 (件数)
	予 算 額	予 算 額	伸率(%)	
[1] 海外開発計画調査費	(3,892,738) 3,944,075	(4,022,673) 4,466,106	113.2	(66) → (69) 67 → 74
① 技術調査団派遣費	(1,863,414) 1,863,414	(1,968,378) 2,213,513	118.8	(43) → (45) 43 → 49
② プロジェクト選定確認 調査団派遣費	(11,782) 11,782	(11,788) 11,788	100.1	(3) → (3) 3 → 3
③ 技術調査団長期派遣費	(150,195) 150,195	(150,157) 150,157	100.0	(4) → (4) 4 → 4
④ 大規模開発協力 基礎調査団派遣費	(1,636,201) 1,636,201	(1,636,820) 1,636,820	100.0	(14) → (14) 14 → 14
イ 大規模経済協力 プロジェクト準備調査費	(720,580) 720,580	(720,614) 720,614	100.0	(5) → (5) 5 → 5
ロ エネルギー資源開発計画調査費	(915,621) 915,621	(916,206) 916,206	100.1	(9) → (9) 9 → 9
⑤ フォローアップ調査団派遣費	(14,211) 14,211	(14,227) 14,227	100.1	(1) → (1) 1 → 1
⑥ 大型技術協力調査費	(216,935) 268,272	(241,303) 439,601	163.9	(1) → (2) 2 → 3
[2] 資源開発協力基礎調査費	(2,242,306) 2,778,808	(2,295,608) 2,738,703	98.6	(21) → (22) 30 → 32
① 資源開発調査費	(1,380,062) 1,589,560	(1,412,215) 1,606,105	101.0	(13) → (14) 21 → 23
② 大規模プロジェクト費	(718,469) 1,015,473	(651,533) 878,143	86.5	(1) → (1) 2 → 2
③ 鉱物資源基本図調査費	(0) 0	(544,200) 544,200	-	(0) → (1) 0 → 1
④ 地域開発計画調査費	(45,539) 45,539	(45,314) 45,314	99.5	(1) → (1) 1 → 1
⑤ プロジェクト選定調査費	(4,131) 4,131	(4,086) 4,086	98.9	(1) → (1) 1 → 1
⑥ フォローアップ調査費	(16,235) 16,235	(38,921) 38,921	239.7	(5) → (4) 5 → 4
⑦ 機材供与事業	(70,000) 100,000	(80,000) 102,595	102.6	
⑧ 事前・協定折衝	(7,870) 7,870	(9,119) 9,119	115.9	
合 計	(6,135,044) 6,722,883	(6,318,281) 7,204,809	107.2	(87) → (91) 97 → 106

(註) 1. ()内予算額は当年度分

2. [2] は金属鉱業事業団へ委託分を含む。

表一 14 鉍工業計画調査部及び鉍工業開発協力部の業務分担

(1) 鉍工業計画調査部

イ. 鉍工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画，調整及び調査関係の業務を担当。

ロ. 各課の事務分担

(a) 鉍工業計画課

- (i) 鉍工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画及び調整に関すること。
- (ii) 鉍工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査に係る計画に関すること。
- (iii) 鉍工業開発に関する基礎的調査に関すること。
- (iv) 鉍工業開発に関する技術協力及び開発協力に必要な技術に関する情報の収集，分析及び提供に関すること。
- (v) 鉍工業開発に関する技術協力及び開発協力の効果の評価に関すること。
- (vi) 前各号に掲げるもののほか，鉍工業計画調査部の所掌事務で，他課の所掌に属しないものに関すること。

(b) 工業調査課

- (i) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査（技術協力プロジェクト及び貸付け等に係るものを除く。次号において同じ。）に係る実施計画の作成に関すること。
- (ii) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

(c) 資源調査課

- (i) 鉍業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査（技術協力プロジェクト及び貸付け等に係るものを除く。次号において同じ。）に係る実施計画の作成に関すること。
- (ii) 鉍業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

(2) 鉍工業開発協力部

イ. 鉍工業開発に関するプロジェクトタイプの技術協力の実施，施設等整備事業の受託，周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等の業務を担当。

ロ. 各課の事務分担

(a) 鉍工業開発技術課

- (i) 鉍工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施計画の作成に関すること。
- (ii) 鉍工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施に関すること。（無償資金協力部の所掌に属するものを除く。）
- (iii) 専門家等人員の養成及び確保に関し，鉍工業開発に係る専門分野における企画及び実施に関すること。（注：当分の間鉍工業投融資課で実施）

- (v) 鉱工業開発に関する施設等整備事業の受託及び実施に関すること。
 - (vi) 鉱工業開発に関する技術の指導に関すること。
 - (vii) 前各号に掲げるもののほか、鉱工業開発協力部の所掌事務で、他課の所掌に属しないものに関すること。
- (b) 鉱工業投融資課
- (i) 鉱工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等に係る調査に関すること。
 - (ii) 鉱工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等及び貸付け等の管理に関すること。
- (c) 調査役
- 鉱工業開発協力の推進その他特命事項に関する事務を整理する。

